

公表時間
4月12日(木) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2012年4月12日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2012年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2012年4月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における最近の個人消費の動向とその背景	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・18
• 北海道	・・・19
• 東北	・・・21
• 北陸	・・・23
• 関東甲信越	・・・25
• 東海	・・・27
• 近畿	・・・29
• 中国	・・・31
• 四国	・・・33
• 九州・沖縄	・・・35

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 経済調査課 地域経済グループ 海老原、藤澤(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（12年1月）と比較すると、6地域（北海道、北陸、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）から、海外経済が減速した状態にあることや円高の影響などを背景に、「持ち直しのテンポは緩やかなものにとどまっている」、あるいは、「横ばい圏内で推移している」、「足踏み状態にある」など、前回から大きな変化はないとの報告があった。

一方、東海からは、「持ち直しの動きを続けている」、四国からは、「生産面でみられた弱めの動きが和らぎつつあるもとの、全体としては持ち直している」と、前回から改善方向の報告があった。

この間、東北からは、「震災関連需要による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回って推移しているほか、被災地でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している」と、前回までの動きが継続しているとの報告があった。

	【12/1月判断】	前回との比較	【12/4月判断】
北海道	持ち直しの動きが一服し、横ばい圏内で推移している	⇒	横ばい圏内で推移している
東北	震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している	⇒	震災関連需要による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回って推移しているほか、被災地でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している
北陸	全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている	⇒	全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている
関東甲信越	海外経済の減速や円高の影響等から、持ち直しの動きに一服感がみられている	⇒	海外経済の減速や円高の影響等から、横ばい圏内の動きとなっている
東海	持ち直しの動きを続けているが、そのテンポは緩やかになっている	⇒	持ち直しの動きを続けている
近畿	足踏み状態となっている	⇒	足踏み状態となっている
中国	持ち直しの動きが一服している	⇒	横ばい圏内の動きとなっている
四国	生産面で弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある	⇒	生産面でみられた弱めの動きが和らぎつつあるもとの、全体としては持ち直している
九州・沖縄	海外経済の減速等の影響が生産面で広がってきており、持ち直しの動きが鈍化している	⇒	全体として持ち直しの動きが続いているが、そのテンポは緩やかなものにとどまっている

(注) 前回との比較の「⇒」、「⇨」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇨」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

公共投資は、東北から、「大幅に増加している」、関東甲信越から、「増加している」との報告があったほか、東海、近畿、四国からも、「下げ止まりつつある」との報告があった。一方、他の4地域（北海道、北陸、中国、九州・沖縄）からは、「減少している」等との報告があった。

設備投資は、維持・更新投資や新製品対応投資、震災後の復旧関連投資などを背景に、6地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、中国、四国）から、「持ち直し」や「増加している」との報告があったほか、北海道からも、「全体として底堅く推移している」との報告があった。一方、近畿、九州・沖縄からは、「弱めの動きとなっている」との報告があった。この間、企業の業況感については、「生産増加を背景に改善している」という報告があった一方で、「慎重化している」、「足踏み状態にある」という報告があった。

個人消費は、自動車に対する需要刺激策の効果や被災地での震災関連需要などを背景に、6地域（東北、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国）から、「持ち直し」や「増加を続けている」、九州・沖縄からも、「底堅く推移している」との報告があった。一方、北海道や北陸からは、「横ばいで推移している」との報告があった。

品目別の動きをみると、**大型小売店販売額**では、消費マインドが改善するもとで高額品などが堅調なことから、ほとんどの地域から、「持ち直し」や「下げ止まり」の動きがみられているとの報告があった一方、北海道からは、「前年並み」、北陸からは、「横ばいで推移している」との報告があった。**乗用車販売**については、供給制約の解消に加えて、低燃費車の投入およびエコカー補助金の再導入の効果などを背景に、全地域から、「持ち直している」や「増加している」等との報告があった。一方、**家電販売**は、エアコンなどの季節商品やスマートフォンが好調なものの、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要の反動により、ほとんどの地域から、「低調に推移している」、「減少している」との報告があった。この間、東北からは、「震災による買い替え需要や被災地（岩手県、宮城県、福島県）におけるアナログ放送終了前の薄型テレビの駆け込み需要もあって前年を上回った」との報告があった。こうした中、**旅行関連需要**は、多くの地域から、「持ち直し」や「減少幅縮小」等といった報告があったが、北海道からは、「持ち直しのテンポが緩やかになっている」、四国からは、「寒さが厳しかったことなどから、全体では弱めの動きとなっている」との報告があった。

住宅投資は、4地域（東北、関東甲信越、中国、九州・沖縄）から、「増加している」や「持ち直している」との報告があったほか、東海からは、「底堅く推移している」、近畿からは、「底打ち感がみられている」との報告があった。一方、北海道からは、「持ち直しの動きが鈍化している」、北陸や四国からは、「弱い動きとなっている」との報告があった。

生産については、海外経済の減速や円高の影響に伴う輸出の弱まりなどを背景に、5地域（北海道、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）から、「横ばい圏内の動き」等との報告

があった。一方、東北や東海からは、「増加している」との報告があったほか、北陸は「回復している」、四国は、「持ち直し基調が続いている」との報告があった。

業種別の主な動きをみると、輸送機械は6地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）から、「増加している」、「高水準の生産を維持している」との報告があった一方、中国からは、「横ばい圏内の動き」との報告があった。一般機械も、多くの地域から、「増加している」、「高水準の生産を続けている」との報告があった。また、鉄鋼は多くの地域から、「増加している」、「高い生産水準を維持している」との報告があった一方、北陸や中国から、「横ばい圏内の動き」との報告があった。こうした中、電子部品・デバイスについては、東海から、「持ち直しつつある」、九州・沖縄から、「下げ止まりつつある」との報告があった。

雇用・所得動向については、多くの地域から、「引き続き厳しい状況にあるが、改善の動きがみられる」との報告があった。

雇用情勢については、ほとんどの地域から、「改善傾向」との報告があった。また、雇業者所得についても、多くの地域から、「下げ止まっている」等との報告があった。

<需要項目等>

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少傾向にある	全体として底堅く推移している	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している
東北	震災復旧関連工事の発注を中心に、大幅に増加している	増加している	震災関連需要に加え、雇用環境の改善もあって増加を続けている
北陸	北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことなどから、減少傾向にある	総じてみれば製造業を中心に緩やかに持ち直している	このところ横ばいで推移している
関東 甲信越	茨城県などにおいて被災した社会資本の復旧工事がみられていることなどから、増加している	震災で被害を受けた地域を中心に設備を修復する動きが続いていることなどから、増加している	一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直しの動きが続いている
東海	下げ止まりつつある	製造業を中心に持ち直している	緩やかに持ち直している
近畿	下げ止まりつつある	企業収益が悪化している中、弱めの動きとなっている	全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている
中国	基調としては減少している	製造業を中心に持ち直している	全体としては持ち直している
四国	一部で補正予算執行等に伴う発注が増加していることから、下げ止まりつつある	増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	減少している	弱めの動きとなっている	全体として底堅く推移している

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
持ち直しの動きが鈍化している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、総じて厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直している	北海道
震災に伴う建替え需要等から持家を中心に増加している	海外経済減速の影響がみられるものの、堅調な内需やタイ洪水後の挽回生産、被災企業の復旧等から、増加している	雇用情勢をみると、改善している	東北
弱い動きとなっている	海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している	雇用情勢をみると、持ち直している。雇用者所得は、前年並みとなっている	北陸
持ち直しの動きが続いている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、改善の動きがみられるものの、厳しい状況が続いている	関東 甲信越
底堅く推移している	自動車関連を中心に増加している	雇用・所得情勢は、生産の増加を受けて、改善の動きがみられる	東海
底打ち感がみられている	一部に持ち直しの動きがみられるものの、海外経済減速などの影響から、全体として弱めの動きが続いており、在庫も高めの水準が続いている	雇用情勢はなお厳しさを残しながらも徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。こうしたもとで、雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている	近畿
持ち直している	横ばい圏内で推移している	雇用情勢は、厳しい状況が続く中、有効求人倍率の改善の動きは一服している。雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているが、幾分改善傾向にある	中国
弱めの動きとなっている	一部でみられた弱めの動きが和らぎつつあるもとで、全体としては持ち直し基調が続いている	雇用情勢は、改善基調にある。雇用者所得は、概ね下げ止まっている	四国
緩やかな持ち直しの動きが続いている	全体としては横ばい圏内の動きながら、一部に持ち直しの動きがみられる	雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している	九州・ 沖縄

Ⅱ. 地域の視点

各地域における最近の個人消費の動向とその背景

- 各地域における最近の個人消費の動向は、雇用・所得環境が労働需給を中心に改善の動きがみられる中で、自動車の需要刺激策や消費者ニーズを汲み取った企業サイドの各種施策の奏功などもあって、地域によるばらつきを伴いつつも、「持ち直している」とか、「底堅く推移している」など改善方向にある。
- こうした動きの背景についてやや詳しくみると、まず、震災後の経済活動の持ち直しに伴い、有効求人倍率が緩やかに回復していることなどにより、多くの地域から、「雇用環境の厳しさの緩和が、個人消費にプラスに働いている」との声が聞かれている。この間、一部の地域からは、「雇用・所得環境の改善の動きが極めて緩やかであることが、消費者の根強い低価格志向に繋がっている」との声も聞かれている。
- 最近の消費者行動の特徴として、(a) 高齢者の積極的な消費行動に加えて、(b) 震災を契機に強まった「防災」意識や「安全・安心」志向、いわゆる「絆消費」なども、個人消費の押し上げに寄与しているといった点が挙げられている。また、(c) 最近では「メリハリ消費」（日常的な支出への低価格志向と高額品等の非日常的な支出の併存）の強まりから、高額品への支出が増えているという声も聞かれている。

すなわち、団塊の世代が定年退職の時期を迎えている中、元気な高齢者——いわゆるアクティブシニア——が増加しているもとの、「これら高齢者は時間や金銭面での余裕があることもあって、趣味や余暇、生活の質の向上、家族向けに高価格帯の財・サービス消費に積極的」との声がほとんどの地域から聞かれている。

また、高齢者の家族向け消費とも関連するが震災を契機とした消費者の家族等との絆意識の高まり（いわゆる「絆消費」）や、消費者の防災意識、安全・安心志向の強まりも、最近の個人消費の押し上げに寄与している。

さらに、メリハリ消費については、多くの地域から、「日常的な財・サービス支出は低価格・節約志向を強めている一方、趣味やこだわりなどの消費者ニーズに合致した財・サービス支出は金額にかかわらず盛り上がり、中でも高額品への支出が増えている」との声が聞かれている。こうした中、「女性の積極的な支出スタンスが目立つ」という声も聞かれる。

- 一方、最近の個人消費の改善には、供給サイド等の取り組みも寄与しており、具体的には、(a) 高齢者向け財・サービスの充実化や、(b) 情報提供チャ

ネル等の多様化、（c）大型商業施設の開設や地域連携の強化、（d）一部の地域での交通インフラの充実などが挙げられる。

すなわち、団塊の世代を中心に消費者に占める高齢者のプレゼンスが高まる中、個人消費関連企業は高齢者の財・サービスに対するニーズを取り込むべく、企業努力を継続している。また、個人消費関連企業では、スマートフォンの普及や、ソーシャルネットワークサービスの利用者増加等を受けて、情報提供チャネル等の多様化に取り組んでおり、そうした取り組みが奏功している先もみられている。さらに、一部の地域では大型商業施設の相次ぐ開設・増床等が周辺地域からの集客力の向上に繋がっているほか、競合関係にあった企業等が地域で連携して、需要の取り込みを図る事例もみられている。この間、新幹線の開通や高速道路の開通・延伸といった交通インフラの充実も個人消費の押し上げに寄与している地域が一部でみられる。

- こうした中、被災地やその周辺地域（東日本が中心）では、個人消費において特徴的な動きがみられている。すなわち、被災地では、生活機能復元需要がみられているほか、復旧・復興支援者の流入が個人消費の押し上げ要因となっているとの声も聞かれる。一方で、震災に伴う被災地からの人口流出が個人消費の押し下げ要因となっている地域もみられる（受け入れ側の地域では個人消費の押し上げ要因となっている）。この間、震災時の公共交通機関の混乱などを経験した東日本を中心に、震災以降も自宅近くでの消費を増やす動きが続いている。

なお、地域の中には近隣の商業施設開設や増床等に伴い、消費需要がシフトし、マイナスの影響が出ているという声も聞かれている。

- 先行きの個人消費については、多くの地域が、「当面、現状の持ち直しの動きが続く」とか、「底堅く推移するだろう」との見方をしている。しかしながら、人口減少や高齢化が着実に進む中で、企業の海外シフトや国内生産拠点の集約化の動きも相俟って、先行きの個人消費について慎重な見方もある。実際、一部の地域から、「人口減少に伴い、商店街の空き店舗の増加に歯止めがかからない」とか、「出先工場の撤退や縮小の動きに伴い、消費マインドが悪化している」という声が聞かれている。こうした構造的問題が進展するもとの、多くの地域からは、「確実に増加していく高齢者需要の獲得が、今後の各地域における個人消費の動向を左右する大きなポイント」との声が聞かれている。

1. 各地域における最近の個人消費の動向

- 各地域における最近の個人消費の動向は、雇用・所得環境が労働需給を中心に改善の動きがみられる中で、自動車の需要刺激策や消費者ニーズを汲み取った企業サイドの各種施策の奏功などもあって、地域によるばらつきを伴いつつも、「持ち直している」とか、「底堅く推移している」など改善方向にある。

▽ 地域別の動向

地域別にみると、過半の支店から、「増加を続けている」（仙台、福島）とか、「(緩やかに) 持ち直している」（青森、横浜、新潟、名古屋、神戸、広島、高松）、「(緩やかな) 持ち直しの動きが続いている」（釧路、函館、甲府、京都、大阪、鹿児島、本店）、「持ち直しに向けた動きがうかがわれる（続いている）」（静岡、下関）との報告があった。また、ほかの支店からも、「底堅く推移している」（秋田、前橋、松本、岡山、松山、高知、福岡、大分、長崎、熊本、那覇）とか、「下げ止まっている」（北九州）、「横ばい圏内で推移している」（札幌、金沢、松江）との報告があった。

▽ 財・サービス別の動向

財・サービス別にみると、財関連では、乗用車が低燃費の新型車投入やエコカー補助金制度の再導入などから、好調に推移している。また、食料品も低価格志向が強い中で、内食志向の高まりもあって堅調に推移している。衣料品は気温の低さから春物衣料は低調なものの、冬物衣料が好調であったほか、雑貨等でも高額品に動きがみられている。一方、家電は薄型テレビが低調なことから全体では弱い動きとなっているが、製品別にみると、省エネ家電やスマートフォンは堅調な売れ行きとなっている。

サービス関連では、旅行は国内旅行が震災後の落ち込みから回復傾向をたどっているほか、海外旅行は円高による割安感などもあって好調に推移している。また、外食や教育関連なども堅調な動きとなっている。

【財関連】

乗 用 車 販 売 : 「低燃費の新型車の投入やエコカー補助金の再導入に伴い、販売が増加している」（釧路、函館、仙台、松本、名古屋、鹿児島などの支店、本店<千葉>）といった声が聞かれる。

食 料 品 : 「ディスカウント形態のスーパーが人気」（釧路、函館、静岡、長崎）とか、「プライベートブランド商品が好調」（新潟）、「近隣スーパーの目玉商品を狙って買い回りの動きがみられる」（函館、松山）といった声が聞かれる。また、「惣菜や冷凍食品、酒類の販売が好調」（横浜、静岡、神戸などの支店）という声も聞かれる。

衣 料 品 : 「気温の低下を受けてコート等の重衣料を中心に好調であった」（釧路、札幌、広島、大分、鹿児島、本店<千葉、東京>）一方、「気温がなかなか

か上がらないため、春物衣料の動きが鈍い」(札幌、松江、鹿児島、本店<千葉、東京>)という声も多い。

雑 貨 等 : 「海外の高級ブランド品(財布・バックや腕時計など)の売れ行きが好調」(札幌、福島、名古屋、京都、大阪、広島、長崎などの支店、本店<千葉、東京>)とか「富裕層向けに美術品(絵画、仏像など)や宝飾品需要が堅調」(秋田、仙台、金沢、神戸、高松、福岡などの支店、本店<千葉、東京>)との声が聞かれる。

家 電 販 売 : 多くの支店が、「家電販売は、地デジ移行等に伴う薄型テレビの反動減を主因に、前年水準を下回っている」としている。こうした中、製品別にみると、「スマートフォンが好調」(札幌、神戸、那覇、水戸、本店<栃木、東京>)とか、「省エネ家電やLED照明などが売れている」(秋田、福島、金沢、甲府、大阪、松江、大分、熊本、那覇などの支店、本店<栃木、東京>)といった声が聞かれている。

【サービス関連】

旅 行 : 「国内・海外旅行とも総じて持ち直している」(秋田、福島、大阪、神戸、広島などの支店、本店<東京>)との声が多い。海外旅行は、「円高などを背景に、近場のアジア方面やユーロ安でお値打ち感の出ている欧州方面が好調」(釧路、金沢、静岡、神戸、大分、鹿児島などの支店)との声が聞かれる。さらに、国内旅行でも、「震災による影響が少ない関西方面や新幹線開業効果を受けた九州方面が好調」(金沢、岡山)とか、「近場でのレジャー人気を映じ、関東からの客を中心に入込み客数が増加している」(横浜)との声が聞かれる。一方、被災地を中心に「観光客の戻りは弱い」(札幌、福島、水戸、本店<栃木、千葉>)との声も聞かれている。

外 食 : 「低価格帯の居酒屋やレストラン、ファーストフード店などが持ち直している」(札幌、松山、長崎、本店<東京>)ほか、「比較的高価格帯のレストランや居酒屋、カフェ等の利用が堅調」(函館、松本、京都、岡山、本店<東京>)といった声が聞かれる。

教 育 関 連 事 業 : 子育て世帯の流入が比較的多い都市部や地方中心都市などでは、「少子化が進展する中でも、小学生向けの学習塾や通信講座は堅調」(静岡、名古屋、大分、本店<埼玉、千葉、東京>)とか、「小学校での英語必修化や新学習要領の導入もあって、保護者の教育支出は増加傾向にある」(高松、本店<東京>)との声が聞かれる。

2. 個人消費が改善方向となっている背景

(1) 雇用・所得環境の厳しさの緩和

- こうした動きの背景についてやや詳しくみると、まず、震災後の経済活動の持ち直しに伴い、有効求人倍率が緩やかに回復していることなどにより、多くの地域から、「雇用環境の厳しさの緩和が、個人消費にプラスに働いている」との声が聞かれている。この間、一部の地域からは、「雇用・所得環境の改善の動きが極めて緩やかであることが、消費者の根強い低価格志向に繋がっている」との声も聞かれている。

【最近の雇用所得環境と個人消費の動向に関する声】

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・雇用環境が厳しいながらも改善していることが、個人消費の下支えに寄与している（秋田、仙台、福島、金沢、松本、名古屋、京都、大阪、広島、高松、長崎、熊本などの支店、水戸）。・雇用・所得環境は改善の動きが続いているが、そのテンポが極めて緩やかなことから、消費者の根強い低価格志向に繋がっている（新潟、静岡、松江）。 |
|--|

(2) 最近の消費者行動における特徴点

- 最近の消費者行動の特徴として、（a）高齢者の積極的な消費行動に加えて、（b）震災を契機に強まった「防災」意識や「安全・安心」志向、いわゆる「絆消費」なども、個人消費の押し上げに寄与しているといった点が挙げられている。また、（c）最近では「メリハリ消費」（日常的な支出への低価格志向と高額品等の非日常的な支出の併存）の強まりから、高額品への支出が増えているという声も聞かれている。

(a) 団塊の世代を中心とした高齢者の消費行動

- すなわち、団塊の世代が定年退職の時期を迎えている中、元気な高齢者——いわゆるアクティブシニア——が増加しているもとの、「これら高齢者は時間や金銭面での余裕があることもあって、趣味や余暇、生活の質の向上、家族向けに高価格帯の財・サービス消費に積極的」との声がほとんどの地域から聞かれている。

【高齢者の消費行動の具体例】

	具体例
趣味や余暇に関する消費	<ul style="list-style-type: none">・子育ても終わり、ファミリー向けのセダン、ミニバンなどに乗る必要がなくなったことをきっかけに、スポーツカーや輸入高級車に乗り換える高齢者が増えている（前橋、松本、福岡）。・英語教室や専門性の高い料理教室などでは、高齢者の受講者が増えている（名古屋、高松、本店<東京>）。

	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケやボウリング、ゴルフは、手軽にでき、かつ交流の場となることから、高齢者の利用が増加している（前橋、広島、松江、高知）。 ・フィットネスクラブでは、健康維持を目的に団塊の世代を中心とした高齢者の会員が増加している（釧路、前橋、名古屋、松山）。 ・高齢者の間でブームとなっている「山登り・トレッキング」、「スケッチ」、「下町散策」などのツアーが好調（甲府、本店<千葉、東京>）。 ・ファーストクラスやビジネスクラス、グリーン車を利用したツアー、世界一周ツアーなど高価格かつ時間もかかる旅行への高齢者の申し込みが目立つ（札幌、前橋、大阪、本店<東京>）。
生活の質の向上に関する消費	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者は、家事負担を軽減するための家電（ロボット掃除機、食洗機、乾燥機付き洗濯機、IH調理器具など）や疲労回復効果のある寝具などを購入するケースが多い（札幌、函館、松江、福岡、長崎）。 ・自宅での癒しを高めるべく、高価な家具・インテリアに買い替える動きがみられている（横浜、福岡）。 ・従来から高齢者は食料品について価格が多少高くても、国産など産地にこだわって購入する傾向が続いている（新潟、松本）。
家族への消費	<ul style="list-style-type: none"> ・孫向けに高級なランドセルや学習機などを購入するケースが増えている（札幌、函館、松本、福岡）。 ・小売や外食店に自分の子・孫と3世代で来店し、家族全部の衣料品を購入するケースや、家族にごちそうするケースが増えている（松本、名古屋、本店<栃木>）。

（b）震災を契機とした消費者の絆意識の高まり・防災意識などの強まり

- また、高齢者の家族向け消費とも関連するが震災を契機とした消費者の家族等との絆意識の高まり（いわゆる「絆消費」）や、消費者の防災意識、安全・安心志向の強まりも、最近の個人消費の押し上げに寄与している。

【絆消費に関する声や具体例】

<ul style="list-style-type: none"> ・家庭での内食向けの商品需要は、堅調に推移している（札幌、函館、秋田、横浜、静岡、名古屋、京都）。 ・家族へのプレゼントや親戚等への贈答品需要が増加している（前橋、横浜、甲府、松本、静岡、京都、岡山、松江、福岡）。 ・家族での連帯意識の向上から、旅行や外食などでは、3・4世代での利用形態も増加している（函館、仙台、金沢、新潟、甲府、松山、高知）。
--

【震災を契機とした消費者の意識の変化に伴う消費行動に関する声や具体例】

防災意識の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ・震災後も、保存食（缶詰、レトルトパック等）や飲料水などは売れ行きが堅調（釧路、秋田、甲府、神戸、水戸、本店<東京>）。 ・防災グッズ（家具転倒防止用品、手回しラジオなど）や寝袋などのアウトドア用品、震災時の帰宅困難時に備えて長時間歩いても疲れにくい靴等
----------	--

	の売れ行きが好調（新潟、静岡、神戸、高知、熊本などの支店、本店＜栃木、東京＞）。
食料品への安全・安心志向の強まり	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の安全・安心志向の高まりから、値段の高めな地場野菜等の売れ行きが好調（釧路、静岡、高松、高知、大分、熊本などの支店）。 ・地場野菜等を他地域に居住する親戚・知人などに送付する動きが震災以降続いている（秋田、大分）。 ・安全・安心意識の高まりから、ガーデニングで野菜を育てる人が増え、種苗の販売が好調（京都、広島）。

（c）メリハリ消費の強まり

- さらに、メリハリ消費については、多くの地域から、「日常的な財・サービス支出は低価格・節約志向を強めている一方、趣味やこだわりなどの消費者ニーズに合致した財・サービス支出は金額にかかわらず盛り上がっており、中でも高額品への支出が増えている」との声が聞かれている。こうした中、「女性の積極的な支出スタンスが目立つ」という声も聞かれる。

【低価格・節約志向の強まりに関する声や具体例】

<p><消費財支出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料品や生活雑貨等は、供給サイドの需要喚起策などもあって低価格化が進んでいる（釧路、金沢）。 ・最近の消費者は、日用品への支出は徹底的に抑制している（神戸）中で、特に食料品については若年層になるほど低価格志向が強い（新潟、松本）。 ・生活必需品については、「1円でも安く」という考えが強く、チラシ等をみて1円でも安い店で購入する動きがみられる（広島、松山、高知）。 <p><サービス支出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間・ファミリー層は、教育費負担もあって、親の娯楽などに対する支出を抑制するなど、節約志向が継続している（名古屋）。また、ホテルや旅館、旅行プランの選択でも、「質より価格の安さ」を重視する動きがみられる（高松、本店＜東京＞）。 ・DVD等のレンタルでは、レンタル料金のディスカウント日（100円均一など）に集中する傾向が強まっている（松江）。 ・葬祭費用も、低価格志向が強まっており、最近では値下げ交渉をする客もみられている（松山）。

【消費者ニーズに合致した財・サービス支出の盛り上がりに関する声や具体例】

<p><消費者ニーズに合致した財支出の動き></p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近の消費者行動をみると、多少値が張っても長期間使用可能な商品や高機能の商品を購入する傾向が強い（福島、京都、大阪、福岡）。例えば、ブランド腕時計は富裕層に限らず、サラリーマンでも中年層から若年層まで幅広い層で売れている（札幌、大阪、広島、長崎、本店＜千葉＞）。

- ・これまで弱めで推移していた富裕層における高額な輸入車やスポーツカー購入の動きが目立ってきた（函館、甲府、京都）。
- ・プレゼント需要等として、宝飾品の動きが活発になっている（横浜、甲府、岡山）。

<女性の積極的な支出の動き>

- ・最近の女性の消費行動は、年齢に関係なく、美容・健康・ファッションには支出スタンスが積極的で、「欲しいものがあれば買う」、「良いものにお金は惜しまない」という傾向を強く感じる（松本、鹿児島）。
- ・全国対比、実家同居率が高いこともあり、未婚の若年女性は、自己投資に積極的である（名古屋）。
- ・小型タイプの高級車が「自分へのご褒美」として独身女性の間で人気を博している（松山）。
- ・女性向けのエステや健康・癒しをテーマとした旅行プランが好評（名古屋、神戸）。
- ・女性向けのアンチエイジング化粧品などの美容商品は高価格にもかかわらず、よく売れている（神戸、松山）。

（3）消費者の変化を捉えた企業の各種取り組みの奏功

- 一方、最近の個人消費の改善には、供給サイド等の取り組みも寄与しており、具体的には、（a）高齢者向け財・サービスの充実化や、（b）情報提供チャネル等の多様化、（c）大型商業施設の開設や地域連携の強化、（d）一部の地域での交通インフラの充実などが挙げられる。

（a）高齢者向け財・サービスの充実化

- すなわち、団塊の世代を中心に消費者に占める高齢者のプレゼンスが高まる中、個人消費関連企業は高齢者の財・サービスに対するニーズを取り込むべく、企業努力を継続している。

【高齢者ニーズの取り込みに向けた個人消費関連企業の取り組み】

<商品内容の充実化>

- ・個人消費関連企業では、従来はより若い年齢層を対象としたような化粧品や旅行等を高齢者向けに提供することで、アクティブシニアの需要獲得を進める先が増えている（名古屋、岡山、長崎、本店<千葉>）。
- ・スーパーなどでは、年金支給日に合わせたセール開催や割引券を配布することで、高齢者需要を取り込んでいる（釧路、函館、秋田、横浜）。
- ・スーパーなどでは、単身者・高齢者世帯向けに一人前・個別包装といった商品の取り扱いを増やし、好評を得ている（新潟、甲府、大阪、大分）。

<利便性の向上>

- ・高齢者のトイレの不安を軽減するため、バスツアーで利用するバスについて、トイレ付バスの比率を高めたところ、高齢者から好評を得ている（本店<東京>）。
- ・タクシー会社では、高齢者向けに買い物や診察券の投函、薬の受け取りなどを代行するサービスを導入したところ、利用者の増加に繋がっている（高松）。

- ・朝早く来店し、買い物をする高齢者が多いことから開店時間の繰り上げを検討している（岡山）。また、高齢者の買い物需要を取り込むべく、買い物代行サービス（甲府）や無料送迎バスの運行（横浜、松山）、移動販売車による訪問販売（函館、前橋、高知）を実施している。
- ・来店した高齢者に対する買い物付き添いサービスを開始した（秋田）。
- ・高齢者の来店客にタクシーの利用補助券や公共バスの割引回数券を無料進呈している（松山）。
- ・高齢者等を対象にインターネットや電話による受注・宅配サービスを行っている（札幌、仙台、金沢、新潟、甲府、松本、静岡、岡山、高知、本店＜東京＞）。
- ・1週間単位での夕食宅配サービスが好調であり、遠隔地に住む縁者が独居老人の安否確認も兼ねて依頼してくるケースも多い（横浜、新潟、松山）。

＜高齢者の増加に伴う店舗戦略の見直し＞

- ・高齢者需要を取り込むために、住宅地近くなどに小型店の出店を増やす（秋田、仙台、前橋、甲府、大阪、広島、本店＜栃木、東京＞）。また、店舗の作りは高齢者が移動しやすいように心掛けている（新潟）。

（b）情報提供チャネル等の多様化

- また、個人消費関連企業では、スマートフォンの普及や、ソーシャルネットワークサービス（以下「SNS」）の利用者増加等を受けて、情報提供チャネル等の多様化に取り組んでおり、そうした取り組みが奏功している先もみられている。

【情報提供チャネル等の多様化と具体例】

宣伝面	<ul style="list-style-type: none"> ・人気のブロガーやツイッター、SNSなどを介しての情報発信に注力した結果、来店客の増加に繋がっている（金沢、本店＜東京＞）。 ・国内外への情報発信ツールとしてSNSを積極的に活用した結果、国内外双方の観光客の増加に繋がった（高松）。 ・震災を機にラジオの信頼性が改めて認識されたことから、ラジオ広告の活用を積極化させたところ、売上増加に繋がっている（前橋）。
販売面	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル・旅館などの中小企業では、インターネットやSNSなどを積極的に利用することで、宿泊客などの増加に繋がっている先がみられる（高松、大分、長崎、本店＜東京＞）。 ・スマートフォン利用者の拡大を眺めて、販売用の専用サイトを立ち上げた（大阪、水戸）。また、スマートフォン利用者向けの新たな販売促進策を検討している（鹿児島）。 ・インターネット中継限定で夜間公営競技レースを開催したところ、好評を得ている（前橋）。

（c）大型商業施設の開設や地域連携の強化

- さらに、一部の地域では大型商業施設の相次ぐ開設・増床等が周辺地域からの集客力の向上に繋がっているほか、競合関係にあった企業等が地域で連携して、需要の取り込みを図る事例もみられている。

【大型商業施設の開設効果に関する声】

- ・相次ぐ大型商業施設の開業・増床により、県内のみでなく、県外からも消費者の獲得に成功している（大阪、岡山、福岡）。
- ・大型観光施設の開業に伴い、地域の交流人口が増加し、周辺の商業施設や観光施設等にも波及効果がみられている（横浜）。

【地域連携による需要取り組みに向けた具体例】

- ・競合関係にある商業施設が連携して販促活動に取り組み、来店客増加等の効果がみられた（岡山、鹿児島）。
- ・「街コン」や「婚活」イベントを開催したところ、イベント終了後も来店客数の増加がみられるなど、新たな客層の取り込みに成功している（甲府）。

（d）交通インフラの充実

- この間、新幹線の開通や高速道路の開通・延伸といった交通インフラの充実も個人消費の押し上げに寄与している地域が一部で見られる。

【交通インフラの充実による消費増に関する声】

- ・九州新幹線の全線開通により、関西方面からの観光客が増加している（福岡、熊本、鹿児島）。
- ・高速道路が開通したことで、周辺の商業施設への客数が増加している（札幌、前橋、福岡）。

3. 地域で見られる個人消費の特徴的な動き

（1）被災地とその周辺地域

- こうした中、被災地やその周辺地域（東日本が中心）では、個人消費において特徴的な動きがみられている。すなわち、被災地では、生活機能復元需要がみられているほか、復旧・復興支援者の流入が個人消費の押し上げ要因となっているとの声も聞かれる。一方で、震災に伴う被災地からの人口流出が個人消費の押し下げ要因となっている地域もみられる（受け入れ側の地域では個人消費の押し上げ要因となっている）。この間、震災時の公共交通機関の混乱などを経験した東日本を中心に、震災以降も自宅近くでの消費を増やす動きが続いている。

【被災地における個人消費面での特徴的な動きの具体例】

<生活機能復元需要>

- ・震災後1年が経過し、最小限の生活機能復元は行われてきているが、乗用車や季節衣料等は引き続き復元需要が続いている（仙台）。
- ・震災等で損壊した家電製品や日用品などの復元需要は一巡しつつあるが、最近でもインテリア用品などの売上が伸びているほか、冬物衣料や暖房器具などの季節商品の復元需要も継続している（福島）。

- ・地上デジタル放送への完全移行（12/3月末）に伴う、薄型テレビの駆け込み需要がみられていた（仙台、福島）。

<復旧・復興支援者の流入による個人消費の押し上げ>

- ・ビジネスホテル等の稼働率は、復旧・復興支援者等の需要を中心に高水準を維持している（仙台）。
- ・復旧・復興関連支援者（主に単身者）の流入により、加工食品の売上や飲食店が好調。さらに娯楽産業も賑わいをみせている（福島）。
- ・建設関連業者やボランティアに加えて、公務員や民間企業の応援スタッフの流入が域内の個人消費の追い風となっている。例えば、コンビニエンスストアでは、一頃に比べれば落ち着きをみせてはいるものの、引き続き売上は好調に推移している（仙台）。
- ・復旧・復興支援者の流入は、日用品等の日常的な消費のみでなく、紳士服や高級ブランド品など非日常消費の分野にもプラスの効果がみられている（仙台、福島、水戸）。

<人口流出による個人消費の押し下げ>

- ・人口流出により、レジャー用品や子供服、玩具等の子供関連商品の売上が減少している（福島）。
- ・地元での建設需要の減少に加えて、宮城県等に建設作業員が流出していることから、小売店等への来店客が大きく落ち込んでいる（青森）。

【被災地の周辺地域における個人消費面での特徴的な動きの具体例】

<避難者の人口移動の影響>

- ・山形県や新潟県では、被災地からの避難者による需要が個人消費全体の押し上げに寄与している（仙台、新潟）。
- ・当社が運営するコンビニエンスストアの売上を地域別にみると、新潟県の店舗では被災地からの避難者の流入による商圏内の人口増などから、売上が大きく伸びている（本店<千葉>）。

<政策効果などの影響>

- ・山形県では、高速道路無料化の効果などから、近隣県からの個人観光客が増加している（仙台）。
- ・高速道路無料化の効果などから、県内の大型商業施設に被災地からの入り込みが増えている（水戸、本店<埼玉>）。

【震災時の帰宅困難の経験などから自宅近くでの消費が増えているとの声】

- ・従来は、仙台等に乗用車や高速バスなどで買い物に出かけていた若年層が、震災後は遠出を避けて県内で買い物をするようになり、その傾向が現在も続いている（秋田）。
- ・震災直後の帰宅困難の経験等により、自宅近くでの消費を優先する動きが継続している（横浜、本店<千葉>）。

(2) 消費需要のシフトに伴う影響がみられる地域

- なお、地域の中には近隣の商業施設開設や増床等に伴い、消費需要がシフトし、マイナスの影響が出ているという声も聞かれている。

【消費需要の流出の影響に関する声】

- ・福岡県や広島県への消費者の流出などもあって、個人消費は全国に比べ弱めとなっている（下関）。
- ・J R大阪駅周辺における商業施設の新設・増床に伴うマイナスの影響がみられている（神戸）。
- ・名古屋駅周辺の商業施設の集客力が高まる一方で、周辺都市の商業施設では売上の減少などがみられている（名古屋）。

4. 先行きの見通し

- 先行きの個人消費については、多くの地域が、「当面、現状の持ち直しの動きが続く」とか、「底堅く推移するだろう」との見方をしている。しかしながら、人口減少や高齢化が着実に進む中で、企業の海外シフトや国内生産拠点の集約化の動きも相俟って、先行きの個人消費について慎重な見方もある。実際、一部の地域から、「人口減少に伴い、商店街の空き店舗の増加に歯止めがかからない」とか、「出先工場の撤退や縮小の動きに伴い、消費マインドが悪化している」という声が聞かれている。こうした構造的問題が進展するもとの、多くの地域からは、「確実に増加していく高齢者需要の獲得が、今後の各地域における個人消費の動向を左右する大きなポイント」との声が聞かれている。

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

道内の景気は、横ばい圏内で推移している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、設備投資が全体として底堅く推移している一方、住宅投資は持ち直しの動きが鈍化しているほか、公共投資も減少傾向にある。個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移しているほか、観光は持ち直しのテンポが緩やかになっている。この間、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は総じて厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

設備投資は、全体として底堅く推移している。

非製造業では、維持・更新投資や医療・福祉施設の建築の動きは続いているものの、高水準にあった小売業、サービス業での新規出店投資や物品賃貸業でのレンタル機器購入の動きがピークアウトしつつある。一方、製造業では、効率化を企図した維持・更新投資に加え、輸送用機械を中心に能力増強投資を企図する動きがみられていることから、全体としては底堅く推移している。

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。

大型小売店の売上高は、イベント時における“ハレ消費”関連の売れ行きは堅調であったものの、例年以上の大雪や低温の影響から春物婦人衣料が不振となるなど、全体としてはほぼ前年並みで推移している。コンビニエンスストア売上高は、底堅く推移している。

家電販売は、薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。一方、乗用車販売は、新型車投入効果やエコカー補助金の復活から、買い替え需要の高まりがみられているほか、タイ洪水に伴う供給制約の解消もあって、持ち直しの動きが強まりつつある。

観光については、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化している。

新設住宅着工戸数をみると、持家が昨年の住宅取得支援策の反動から減少傾向にあることを主因に、持ち直しの動きが鈍化している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、電気機械が電子部品の需要低迷から、食料品が在庫調整から、減少したものの、輸送機械、鉄鋼がタイ洪水の影響の剥落に伴う挽回生産や需要の回復から、窯業・土石が本州での需要の取り込みから、それぞれ増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、総じて厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直している。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が医療、福祉や、建設業を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移しているものの、雇用者所得は、常用労働者数の減少や一人当たり名目賃金の低下傾向から、弱めに推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、法人向けの減少を主因に、幾分弱めの動きとなっている。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、震災関連需要による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回って推移しているほか、被災地でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は大幅に増加している。輸出は、震災後、港湾設備の復旧等とともに減少幅は縮小してきているが、足もと、海外経済減速等の影響から、減少幅縮小の動きが緩やかになっている。設備投資は、増加している。個人消費は、震災関連需要に加え、雇用環境の改善もあって増加を続けている。住宅投資は、震災に伴う建替え需要等から持家を中心に増加している。この間、生産は、海外経済減速の影響がみられるものの、堅調な内需やタイ洪水後の挽回生産、被災企業の復旧等から、増加している。こうした中、雇用情勢をみると改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事の発注を中心に、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国・地方公共団体ともに発注が増加したことから、大幅に前年を上回った。

輸出は、震災後、港湾設備の復旧等とともに減少幅は縮小してきているが、足もと、海外経済減速等の影響から、減少幅縮小の動きが緩やかになっている。

設備投資は、増加している。

被災地を中心に震災復旧関連投資が続いているほか、震災等で中断されていた新規出店や新製品対応等の投資計画再開の動きもみられる。3月短観（東北地区）における設備投資計画をみると、海外経済減速や供給制約要因等を背景に投資を後ずれさせる動きがみられるものの、2011年度下期から2012年度にかけて、震災復旧関連投資や新規出店、新製品対応に伴う投資等から、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、震災関連需要に加え、雇用環境の改善もあって増加を続けている。

百貨店・スーパーでは衣料品や食料品の販売好調から、コンビニエンスストアでは復興支援者の需要等から前年を上回った。乗用車販売は、震災によ

る買い替え需要に加え、新型車投入効果やエコカー補助金の再導入等から増加している。家電販売は、震災による買い替え需要が引き続きみられるほか、被災地における地上デジタル放送への完全移行を前にした薄型テレビの駆け込み需要もあって前年を上回った。こうした中、観光をみると、風評被害に悩む一部地域を除き、全体としては持ち直しの動きがみられている。この間、被災地近郊の宿泊施設を中心に、復興支援者等の需要から高い稼働率が続いている。

住宅投資は、震災に伴う建替え需要等から持家を中心に増加している。新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲とも前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速の影響がみられるものの、堅調な内需やタイ洪水後の挽回生産、被災企業の復旧等から、増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、海外経済の減速から、弱めの動きとなっている。一方、輸送機械や情報通信機械では、堅調な内需やタイ洪水後の減産を取り戻す動きから、また、一般機械は半導体製造装置を中心に増加している。こうした中、鉄鋼や紙・パルプ、食料品では、太平洋沿岸部の生産設備復旧に伴い、回復の動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、改善している。

震災関連需要等を受けて求人数が増加しているほか、震災後高い水準にある求職者数が着実に減少していることから、有効求人倍率は上昇している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回ったものの、大口倒産の発生から負債総額は前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金を中心に高い伸びが続いている。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸び率を持続する中、個人・法人向けともに幾分増加していることから、全体の増加幅はやや拡大している。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。

最終需要をみると、個人消費はこのところ横ばいで推移している。住宅投資は弱い動きとなっている。設備投資は総じてみれば緩やかに持ち直している。公共投資は減少傾向にある。輸出は総じてみれば好調を維持している。

生産は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している。

この間、企業の業況感は慎重化しているほか、企業収益も為替円高などの影響を受けて伸び悩んでいる。一方、雇用・所得は持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことなどから、減少傾向にある。

輸出は、総じてみれば新興国向けを中心に好調を維持しているが、足もとについては海外経済減速による影響がみられている。

設備投資は、総じてみれば製造業を中心に緩やかに持ち直している。

個人消費は、このところ横ばいで推移している。

家電販売は弱い動きが続いている。また、百貨店・スーパーの売上高は、このところ横ばいで推移している。一方、乗用車販売は前年を上回っている。また、旅行取扱も緩やかに持ち直している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等）は生産水準が回復しているほか、一般機械や医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持している。また、繊維も幾分持ち直している。一方、金属製品や鉄鋼・非鉄は弱含んでいる。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、持ち直している。

雇用者所得は、前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、引き続き低水準で推移しているものの、足もとは、件数・負債総額とも前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金がともに増加していることから、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けが減少している一方、個人向けおよび地方公共団体向けは増加していることから、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、海外経済の減速や円高の影響等から、横ばい圏内の動きとなっている。また、地域間、業種間のばらつきも引き続き残存している。

設備投資は増加している。個人消費は、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。公共投資は増加しているほか、住宅投資も持ち直しの動きが続いている。一方、輸出や生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、茨城県などにおいて被災した社会資本の復旧工事がみられていることなどから、増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、震災で被害を受けた地域を中心に設備を修復する動きが続いていることなどから、増加している。

個人消費は、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。

品目別にみると、大型小売店売上高は、消費マインドが底堅く推移するもとで持ち直しの動きが続いているほか、乗用車新車登録台数も、エコカー補助金の再導入や新型車投入の効果などから増加している。家電販売は、エアコンなどの季節商品やスマートフォンの需要が好調な一方、薄型テレビの需要が低調なことから、全体では弱めで推移している。

この間、ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、引き続き震災前の水準を下回っているものの、減少幅は縮小傾向をたどっている。

住宅投資は、持ち直しの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、輸送機械は、内外需要が堅調に推移していることから高い生産水準を維持している。一方、一般機械や電気機械、化学などは、海外

経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きが続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、改善の動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。有効求人倍率は、緩やかに改善している。雇用者所得は弱めの動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、2月は件数、負債総額とも前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が引き続き堅調に推移しているほか、法人預金も前年を上回っていることから、全体として増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けが前年を上回って推移しているほか、法人向けの資金需要は大企業を中心として増加していることから、全体としても前年比プラスで推移している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、持ち直しの動きを続けている。

最終需要の動向をみると、輸出は自動車の海外在庫復元を中心に増加している。設備投資は製造業を中心に持ち直しているほか、個人消費も緩やかに持ち直している。住宅投資は底堅く推移している。公共投資は下げ止まりつつある。

こうした中、生産は自動車関連を中心に増加している。雇用・所得情勢は、生産の増加を受けて改善の動きがみられる。また、企業の収益や業況感、業種毎のばらつきはあるものの、全体としてみると自動車関連の生産増加を背景に足もと改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まりつつある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、災害復旧および防災対策工事の発注等から増加している。

輸出は、自動車の海外在庫復元を中心に増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、海外在庫復元を背景に増加している。一般機械（工作機械等）は一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな増加基調にある。電子部品・デバイスを持ち直している。一方、二輪車・同部品は弱含んでいる。この間、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

3月短観（東海地区）をみると、製造業では、先行きの需要減への懸念から投資スタンスを慎重化させる動きが一部でみられるものの、幅広い業種で維持・更新投資を積み増す先がみられるほか、引き続き新製品対応投資を行う先がみられることから前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、引き続き前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

各種売上指標をみると、乗用車販売台数が自動車購入支援策の拡充などを背景に増加しているほか、旅行取扱額も増加している。また、百貨店売上高も底堅く推移している。一方、スーパー売上高は弱めの動きとなって

いるほか、家電量販店売上高は、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要の反動から、低調に推移している。

住宅投資は、底堅く推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲は横ばい圏内の動きとなっている。また、貸家は下げ止まりつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連を中心に増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、受注残への対応や海外在庫の復元などから増加している。鉄鋼も自動車向けを中心に増加基調にある。電子部品・デバイスは持ち直しつつあるほか、一般機械（工作機械等）も中国向けに弱い動きがみられるものの、緩やかに増加している。一方、二輪車・同部品は、海外需要の減退から弱含んでいるほか、化学は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、生産の増加を受けて、改善の動きがみられる。

雇用情勢をみると、失業率は低下基調にある。有効求人倍率は、生産の増加を受けて上昇している。また、雇用者所得は、常用労働者数が前年並みとなる中、所定外給与の増加を受けて、持ち直し傾向にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、家電製品の値下がりが続いているものの、電気・ガス代やガソリン価格が前年を上回っていることなどから、前年比小幅のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じてみれば落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、企業のキャッシュフローの改善に伴う預金増などから、前年比伸び率が＋３％台前半となっている。

貸出動向をみると、前年比伸び率が＋２％台前半に上昇している。この間、貸出金利は引き続き低下している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、足踏み状態となっている。

すなわち、輸出や生産は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、海外経済減速などの影響から、全体として弱めの動きが続いている。また、企業収益が悪化している中、設備投資は弱めの動きとなっている。もっとも、雇用情勢がなお厳しさを残しながらも徐々に改善するもとの、個人消費は全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。この間、公共投資は、下げ止まりつつある。こうしたもとの、企業の業況感も足踏み状態となっている。

先行きについては、海外経済、為替相場、国際商品市況の動向に加え、電力の供給制約の影響にも注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まりつつある。

輸出は、海外経済減速などの影響から、弱めの動きが続いている。

設備投資は、企業収益が悪化している中、弱めの動きとなっている。

個人消費は、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。

2月は、百貨店は、増床効果もあって、前年を上回っている。スーパーは、弱めの動きが続いている。家電販売は、薄型テレビなどの販売低調から、前年を下回っている。乗用車販売は、前年を上回っている。外食売上高は、堅調に推移している。旅行取扱額は、持ち直している。

住宅投資は、底打ち感がみられている。

2月の住宅着工は、持家や分譲は前年割れとなったが、貸家は前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、海外経済減速などの影響から、全体として弱めの動きが続いており、在庫も高めの水準が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢はなお厳しさを残しながらも徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。

こうしたもとで、雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、前年を下回っている。これは、企業向け貸出において、資金需要が乏しいことに加え、住宅ローン伸び率の鈍化が続いているためである。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。

すなわち、海外経済減速の影響などから、輸出は弱めの状況が続いており、生産もなお横ばい圏内の動きとなっている。この間、個人消費は、全体としては持ち直しているほか、設備投資や住宅投資も持ち直している。一方、公共投資は、基調としては減少している。雇用・所得は、厳しい状況が続く中、一部にみられた持ち直しの動きが一服している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、基調としては減少している。

輸出は、海外経済減速の影響などから、弱めの状況が続いている。

地域別では、北米向けが底堅いものの、欧州向けが減少しているほか、アジア向けも伸び悩んでいる。品目別では、自動車や同関連部品、化学などが弱めの動きとなっている。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

個人消費は、全体としては持ち直している。

家電量販店売上高は、薄型テレビの販売が減少していることなどから、引き続き減少している。また、スーパーでは、食料品が堅調に推移する中、春物衣料品が伸び悩んでいることから、横ばいの動きとなっている。一方、百貨店では、高額品が堅調に推移したことなどから、売上全体として下げ止まっている。乗用車販売は、エコカー補助金の効果もあって、増加している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

主要業種別にみると、自動車や電子部品・デバイス、鉄鋼では、海外経済減速の影響などから、横ばい圏内の動きを続けているほか、化学も弱めの動きとなっている。この間、一般機械では、堅調な受注を背景に高めの操業を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続く中、有効求人倍率の改善の動きは一服している。

雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているが、幾分改善傾向にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比は概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は前年を下回っている一方、件数は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが減少するなど、低調に推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、生産面でみられた弱めの動きが和らぎつつあるもとの、全体としては持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。公共投資は下げ止まりつつある。一方、住宅投資は弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、一部でみられた弱めの動きが和らぎつつあるもとの、全体としては持ち直し基調が続いている。

3月短観における企業の業況感は、非製造業を中心に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、一部で補正予算執行等に伴う発注が増加していることから、下げ止まりつつある。

設備投資は、増加している。

3月短観（四国地区）における2011年度の設備投資をみると、製造業、非製造業ともに前年を大幅に上回る見込みとなっている。一方、2012年度の設備投資をみると、現時点では、製造業を中心に前年を幾分下回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上をみると、全体として持ち直しの動きが広がっている。

家電販売は、足もとではエアコン等で持ち直しの動きがみられるものの、薄型テレビを中心に、全体としては減少している。

乗用車販売は、新型車投入やエコカー補助金の効果を背景に、増加している。

この間、観光地の入込み客数をみると、一部の先ではツアー客が増加しているものの、寒さが厳しかったことなどから、全体では弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部でみられた弱めの動きが和らぎつつあるもとで、全体としては持ち直し基調が続いている。

主要業種別にみると、輸送機械、非鉄金属、一般機械は、ばらつきを伴いつつも、総じて高水準の生産を続けている。電気機械は、高水準の生産を続けているものの、一部で弱含んでいる。窯業・土石は、持ち直している。食料品は、在庫調整の一巡から、全体としては持ち直している。化学は下げ止まっている。

一方、紙・パルプでは、低水準の生産が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、改善基調にある。

有効求人倍率は、上昇している。この間、3月短観（四国地区）における雇用人員判断DIは、非製造業を中心に過剰超幅が縮小している。

雇用者所得は、概ね下げ止まっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っているが、総じてみれば落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向けや個人向けが増加していることから、前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄の景気は、全体として持ち直しの動きが続いているが、そのテンポは緩やかなものにとどまっている。

個人消費は、全体として底堅く推移している。この間、乗用車販売は好調な動きとなっている。住宅投資は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。一方、公共投資は減少しているほか、設備投資も弱めの動きとなっている。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。生産は、全体としては横ばい圏内の動きながら、一部に持ち直しの動きがみられる。この間、雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している。

3月短観における企業の業況感は、非製造業を中心に全産業では＋2%ポイント改善した。先行きについては、▲2%ポイントの悪化を見込んでいる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

3月短観（九州・沖縄地区）における2011年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに前年に比べ減少し、全産業では▲19.3%のマイナスとなる計画。前回12月調査比でも、▲9.1%の下方修正となった。なお、2012年度は、製造業・非製造業ともに前年を若干上回る計画（全産業：＋2.7%、製造業：＋3.4%、非製造業：＋2.3%）。

個人消費は、全体として底堅く推移している。この間、乗用車販売は好調な動きとなっている。

大型小売店の売上をみると、衣料品や時計・宝飾品などの高額品が堅調である。この間、家電販売は、テレビ等の駆け込み需要の反動から低調な動きとなっているが、乗用車販売は、新型車投入効果やエコカー補助金の再導入から前年を大幅に上回っている。

また、観光面では、旅行取扱額は、海外旅行の増加を主因に前年を上回っている。

住宅投資は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体としては横ばい圏内の動きながら、一部に持ち直しの動きがみられる。

主要業種別にみると、自動車は、国内外の堅調な需要に支えられ、高操業を続けている。一般機械は、海外企業からの受注回復などを受け、持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスは、海外経済の減速等の影響から減産を続けているが、在庫調整の進捗を背景に下げ止まりつつある。鉄鋼は、汎用品ではなお弱めの動きがみられるが、自動車向けなど高付加価値品については高操業を維持している。化学は、アジア向けを中心とした外需に陰りが広がっており、操業度を引き下げている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している。

労働需給面をみると、有効求人倍率はなお低めの水準ながら、新規求人数が卸・小売業、医療・福祉業を中心に増加を続けるなど、緩やかな改善傾向をたどっている。

所得環境をみると、雇用者所得総額は、一人当たり現金給与総額の減少等から、前年を下回っている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた状態にあるが、足もとでは、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が増加していることを主因に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 4月6日 時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 7.0
2010年	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.6
2011年	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8
2010/3Q	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.6
4Q	▲ 1.3	0.2	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 0.5
2011/1Q	▲ 1.4	▲ 7.4	0.5	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 2.6
2Q	▲ 2.2	1.6	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.6
3Q	▲ 1.6	4.9	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.7
4Q	▲ 0.3	5.4	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.3
2011/1	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.0	0.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.7
2	0.0	2.2	3.5	0.7	1.9	▲ 1.2	0.7	▲ 1.0	0.5	0.5
3	▲ 2.0	▲ 23.2	▲ 0.7	▲ 10.9	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 7.4
4	▲ 1.3	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.2	0.4	▲ 1.9	▲ 1.9
5	▲ 2.5	4.4	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 2.5
6	▲ 2.7	5.8	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
7	0.9	8.2	0.2	0.3	1.5	0.0	0.2	0.8	▲ 0.1	0.8
8	▲ 1.9	3.7	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 2.6
9	▲ 3.9	2.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.6
10	▲ 0.8	5.8	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 1.4
11	0.8	5.9	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 2.5
12	▲ 0.7	4.8	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 0.3
2012/1	▲ 0.4	4.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2	▲ 0.2	5.3	▲ 3.9	0.1	▲ 0.6	0.2	0.3	0.8	▲ 2.2	0.2

- (注) 1. 2012/2月の計数は速報値。
2. 2011年の計数は、年間補正済み。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.6
2010年	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.1
2011年	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	1.0	▲ 0.9
2010/3Q	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.1
4Q	▲ 1.0	0.0	▲ 0.5	0.4	0.5	▲ 1.3	▲ 0.3	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1
2011/1Q	▲ 0.5	▲ 7.4	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	0.5	0.8	▲ 2.1
2Q	0.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5	0.3	▲ 0.7	1.1	1.7	▲ 0.6
3Q	0.0	2.7	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.7
4Q	0.3	3.8	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.5	0.8	▲ 0.4
2011/1	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.0	0.8	▲ 0.4	▲ 0.6
2	1.3	1.8	3.3	1.2	1.8	▲ 0.3	1.8	0.8	1.9	1.1
3	▲ 0.2	▲ 22.4	▲ 2.0	▲ 10.0	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 0.2	1.2	▲ 6.5
4	1.3	▲ 7.8	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.0	0.2	▲ 0.2	2.2	2.1	▲ 0.9
5	0.1	1.5	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 1.7	0.7	0.3	▲ 1.3
6	0.2	3.4	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.4	1.3	▲ 0.3	0.5	2.8	0.4
7	2.6	5.8	1.6	1.3	0.6	2.0	0.3	2.1	3.7	1.8
8	▲ 0.4	1.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 1.8
9	▲ 2.5	0.6	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 2.4
10	▲ 0.1	3.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.6	0.0	▲ 1.5	▲ 0.5	0.3	▲ 0.5
11	1.5	4.3	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.8	0.1	▲ 1.6
12	▲ 0.3	3.5	▲ 1.7	0.3	0.2	1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	1.7	0.6
2012/1	0.0	3.8	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1	▲ 0.8	▲ 1.0	0.7	▲ 0.1
2	0.3	4.4	▲ 3.1	0.7	0.3	2.1	1.2	2.9	1.0	1.2

- (注) 1. 2012/2月の計数は速報値。
2. 2011年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	0.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1
2010年	0.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1
2011年	4.1	11.7	4.9	6.2	5.0	5.6	7.0	5.8	5.6
2010/3Q	4.7	6.9	3.6	5.5	3.8	4.7	4.9	3.2	4.2
4Q	▲ 1.8	1.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.1	0.2	▲ 0.5	0.4	▲ 0.9
2011/1Q	4.7	1.6	6.2	6.7	5.8	6.9	7.8	6.4	5.9
2Q	3.6	11.2	3.7	5.9	4.5	5.6	7.0	5.5	4.9
3Q	2.1	14.8	2.7	3.0	2.8	3.4	4.1	4.2	3.7
4Q	6.2	17.4	7.2	9.4	7.2	7.1	9.5	7.1	8.1
2011/ 1	3.8	7.7	3.6	5.6	4.3	5.6	6.0	5.2	4.5
2	4.7	9.7	5.0	6.3	5.6	7.5	7.9	6.8	5.9
3	5.4	▲ 13.2	9.6	8.1	7.4	7.7	9.6	7.3	7.2
4	1.5	▲ 0.4	0.7	2.3	0.5	1.9	3.2	1.7	1.0
5	4.5	14.7	3.6	5.4	4.6	5.4	6.7	5.7	5.1
6	4.8	18.6	6.6	9.9	8.3	9.2	10.9	8.9	8.3
7	8.0	20.7	7.1	9.5	8.3	9.4	11.2	9.7	8.9
8	5.4	16.9	5.2	7.5	6.4	5.3	7.8	6.9	6.6
9	▲ 6.8	7.0	▲ 3.9	▲ 7.3	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 4.1
10	9.2	24.5	12.2	17.0	12.8	12.6	16.0	12.4	13.5
11	6.0	16.5	6.2	9.0	6.5	5.9	8.3	6.4	7.3
12	3.7	12.1	3.5	3.2	3.0	3.2	4.8	3.1	4.0
2012/ 1	1.0	9.9	1.1	0.6	0.5	0.6	1.5	1.7	1.6
2	5.2	12.1	3.8	5.6	3.5	2.8	2.6	2.9	4.4

- (注) 1. 2012/2月の計数は速報値。
2. 2011年の計数は、年間補正済み。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	1.5	1.5	0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	2.2	1.4	0.5
2010年	2.1	3.0	1.2	2.0	1.3	2.7	1.6	2.3	1.7
2011年	6.9	9.7	7.9	8.5	7.6	8.8	9.0	9.1	8.1
2010/3Q	6.9	8.4	6.3	8.8	6.4	8.0	7.0	6.2	6.9
4Q	0.6	3.7	1.4	1.3	1.3	3.3	0.9	4.6	1.8
2011/1Q	7.5	0.7	8.9	8.7	8.2	9.4	9.1	9.4	8.2
2Q	6.0	7.7	6.5	7.9	7.0	8.3	8.5	8.7	7.1
3Q	4.4	12.6	5.6	4.9	5.3	6.5	5.9	7.8	6.1
4Q	9.9	16.3	10.8	12.7	10.3	11.0	12.7	10.7	11.3
2011/ 1	6.8	9.4	6.3	7.6	6.9	8.3	7.2	8.5	7.1
2	7.6	11.4	7.9	8.6	8.0	9.7	9.0	9.6	8.5
3	8.1	▲ 17.2	12.2	9.9	9.8	10.1	11.0	10.0	9.1
4	4.1	▲ 4.5	3.2	3.8	3.0	4.8	4.8	4.6	3.0
5	6.8	10.9	6.5	7.4	7.1	8.0	8.3	8.9	7.3
6	7.0	15.9	9.7	12.4	11.0	12.1	12.4	12.7	10.9
7	10.5	18.0	10.0	11.6	10.8	12.4	13.0	14.3	11.4
8	7.6	14.3	8.0	9.3	8.9	8.5	9.7	11.8	9.1
9	▲ 4.7	5.4	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 4.5	▲ 2.1	▲ 1.8
10	15.1	22.8	15.7	18.9	15.3	16.3	19.2	15.2	16.4
11	8.7	15.3	10.2	11.7	9.4	9.8	11.4	10.1	10.5
12	6.4	11.5	7.1	8.0	6.5	7.5	8.2	7.2	7.4
2012/ 1	3.7	9.6	4.8	3.9	4.1	4.7	5.1	5.6	4.9
2	7.7	13.4	8.6	9.1	7.9	7.8	7.4	9.4	8.8

- (注) 1. 2012/2月の計数は速報値。
2. 2011年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 4.8	1.4	▲ 4.8	▲ 7.2
2010年	8.0	6.6	7.8	7.2	7.5	7.0	6.5	7.4	8.9	7.3
2011年	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 16.3
2010/3Q	10.9	8.6	13.1	12.7	14.8	13.8	13.9	13.9	16.8	13.4
4Q	▲ 23.8	▲ 26.3	▲ 29.2	▲ 25.9	▲ 29.1	▲ 27.9	▲ 26.8	▲ 30.5	▲ 27.0	▲ 27.1
2011/1Q	▲ 23.5	▲ 35.7	▲ 26.8	▲ 25.3	▲ 22.9	▲ 24.4	▲ 24.0	▲ 27.8	▲ 24.9	▲ 25.5
2Q	▲ 31.2	▲ 16.5	▲ 30.9	▲ 34.4	▲ 36.9	▲ 35.2	▲ 32.1	▲ 38.9	▲ 36.8	▲ 33.6
3Q	▲ 11.8	▲ 6.2	▲ 16.8	▲ 19.9	▲ 18.2	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 24.7	▲ 19.4	▲ 17.9
4Q	25.0	39.2	22.6	21.5	26.1	24.9	26.0	20.5	22.2	24.5
2011/ 1	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 20.9	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 17.4	▲ 23.1	▲ 20.2	▲ 18.8
2	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 18.5	▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 14.0	▲ 18.5	▲ 15.7	▲ 13.5
3	▲ 32.8	▲ 57.3	▲ 34.0	▲ 38.3	▲ 33.1	▲ 34.3	▲ 34.5	▲ 37.1	▲ 34.1	▲ 37.3
4	▲ 48.8	▲ 25.0	▲ 46.0	▲ 49.6	▲ 52.1	▲ 51.4	▲ 48.6	▲ 55.0	▲ 52.0	▲ 48.6
5	▲ 37.6	▲ 17.1	▲ 29.9	▲ 33.5	▲ 36.8	▲ 34.5	▲ 32.9	▲ 36.1	▲ 35.8	▲ 33.3
6	▲ 9.6	▲ 9.3	▲ 20.4	▲ 23.4	▲ 25.5	▲ 22.6	▲ 18.5	▲ 27.7	▲ 25.0	▲ 21.8
7	▲ 19.1	▲ 10.0	▲ 25.6	▲ 29.1	▲ 27.6	▲ 27.3	▲ 20.9	▲ 28.6	▲ 25.4	▲ 25.7
8	▲ 16.4	▲ 14.7	▲ 22.9	▲ 27.8	▲ 26.9	▲ 25.8	▲ 25.9	▲ 33.4	▲ 28.3	▲ 26.0
9	1.3	5.7	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 12.3	▲ 3.9	▲ 2.2
10	28.7	44.9	30.0	25.2	33.0	24.4	29.6	16.9	19.8	27.5
11	24.1	39.8	20.9	21.0	25.9	26.2	28.2	27.3	24.2	25.1
12	21.4	31.6	16.3	18.1	19.7	24.0	20.1	17.6	22.6	20.8
2012/ 1	38.7	41.4	33.0	38.0	40.2	38.7	33.3	40.9	36.9	38.3
2	30.6	38.4	28.0	29.0	32.5	32.8	29.2	37.3	35.1	31.8

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.1	7.8	▲ 1.8	▲ 5.7
2010年	10.7	10.5	11.5	10.0	11.7	9.6	11.0	10.5	15.0	10.9
2011年	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 18.5
2010/3Q	11.1	9.0	13.7	14.8	17.8	15.0	17.4	11.4	20.5	15.3
4Q	▲ 27.0	▲ 31.2	▲ 34.3	▲ 29.7	▲ 32.1	▲ 32.2	▲ 32.2	▲ 37.1	▲ 33.0	▲ 31.3
2011/1Q	▲ 26.3	▲ 39.0	▲ 29.9	▲ 28.1	▲ 25.9	▲ 26.1	▲ 27.6	▲ 34.0	▲ 28.3	▲ 28.4
2Q	▲ 33.1	▲ 20.5	▲ 34.8	▲ 35.5	▲ 40.7	▲ 38.8	▲ 37.9	▲ 43.1	▲ 40.6	▲ 36.5
3Q	▲ 12.5	▲ 7.6	▲ 18.7	▲ 22.3	▲ 19.1	▲ 21.0	▲ 18.3	▲ 26.9	▲ 21.4	▲ 19.9
4Q	23.8	38.2	22.6	22.8	28.1	24.1	27.1	18.5	23.4	25.2
2011/ 1	▲ 19.3	▲ 25.1	▲ 27.0	▲ 22.2	▲ 22.4	▲ 24.0	▲ 24.4	▲ 33.3	▲ 26.0	▲ 23.6
2	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 22.4	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 24.8	▲ 19.1	▲ 15.8
3	▲ 34.4	▲ 58.6	▲ 35.5	▲ 41.4	▲ 36.0	▲ 34.0	▲ 36.6	▲ 41.1	▲ 35.9	▲ 39.4
4	▲ 50.9	▲ 28.6	▲ 50.1	▲ 51.2	▲ 54.9	▲ 53.5	▲ 55.4	▲ 59.9	▲ 57.4	▲ 51.6
5	▲ 41.7	▲ 22.4	▲ 35.5	▲ 35.3	▲ 42.7	▲ 39.9	▲ 40.7	▲ 44.1	▲ 44.2	▲ 38.0
6	▲ 9.9	▲ 12.7	▲ 23.9	▲ 24.3	▲ 28.9	▲ 26.3	▲ 22.7	▲ 29.0	▲ 24.4	▲ 23.9
7	▲ 21.4	▲ 14.5	▲ 29.5	▲ 33.6	▲ 31.8	▲ 30.9	▲ 25.1	▲ 34.3	▲ 30.0	▲ 30.0
8	▲ 17.7	▲ 18.2	▲ 26.6	▲ 31.1	▲ 29.3	▲ 29.9	▲ 30.4	▲ 38.7	▲ 33.6	▲ 29.6
9	4.3	10.4	1.2	▲ 1.9	4.9	▲ 2.7	1.5	▲ 6.9	2.1	0.7
10	33.6	45.1	27.9	26.7	33.0	24.2	34.0	11.2	19.7	28.3
11	17.1	35.8	21.3	21.3	26.7	22.6	25.5	24.9	24.4	23.9
12	20.8	32.4	17.7	20.5	24.5	25.8	21.7	20.2	26.7	23.3
2012/ 1	38.4	46.0	35.1	42.7	45.5	39.8	38.5	51.4	40.7	42.4
2	34.0	41.4	32.3	30.7	31.9	32.9	32.2	41.6	38.1	33.2

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 31.4	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.7	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.9
2010年	8.3	▲ 0.4	▲ 0.7	6.1	▲ 0.2	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	3.1
2011年	11.5	▲ 4.3	5.8	3.3	▲ 2.6	▲ 0.3	5.7	2.6	8.9	2.6
2010/3Q	17.5	8.0	12.0	17.1	9.4	9.1	21.3	8.6	12.9	13.8
4Q	▲ 5.1	8.6	4.7	10.9	5.2	4.7	2.6	0.9	3.6	6.9
2011/1Q	18.9	▲ 5.7	20.6	4.4	0.1	▲ 3.4	4.2	8.6	7.7	3.2
2Q	10.0	▲ 18.7	7.9	9.1	▲ 5.3	▲ 5.9	2.0	15.1	17.2	4.1
3Q	5.6	10.2	11.9	6.6	9.7	5.2	26.1	1.9	8.4	7.9
4Q	14.8	▲ 4.5	▲ 11.5	▲ 6.3	▲ 13.9	2.2	▲ 8.3	▲ 11.1	3.6	▲ 4.5
2011/ 1	61.2	▲ 1.3	36.7	▲ 1.8	0.9	1.3	1.4	10.3	16.0	2.7
2	30.8	▲ 0.2	11.4	19.6	2.3	▲ 3.6	▲ 11.2	14.3	15.5	10.1
3	▲ 9.4	▲ 14.7	17.3	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 6.8	29.6	0.8	▲ 6.4	▲ 2.4
4	5.1	▲ 17.1	37.1	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 7.9	12.9	26.4	20.6	0.3
5	13.8	▲ 29.6	▲ 6.4	22.7	▲ 2.2	▲ 16.1	0.5	7.6	7.6	6.4
6	11.0	▲ 9.5	3.0	8.9	▲ 8.3	5.9	▲ 6.6	12.7	22.4	5.8
7	15.2	8.9	16.7	22.8	22.5	18.3	46.0	23.1	15.3	21.2
8	5.1	18.5	22.7	15.1	24.6	4.3	21.2	18.7	7.8	14.0
9	▲ 4.7	2.1	▲ 4.3	▲ 15.6	▲ 15.3	▲ 7.1	8.2	▲ 29.6	1.3	▲ 10.8
10	17.7	▲ 1.6	▲ 5.3	▲ 9.9	▲ 17.1	5.6	▲ 15.7	▲ 16.4	7.3	▲ 5.8
11	32.6	▲ 6.8	▲ 22.9	3.1	▲ 12.3	4.8	▲ 4.1	▲ 13.4	▲ 5.1	▲ 0.3
12	▲ 8.0	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 12.1	▲ 12.0	▲ 3.0	▲ 4.4	▲ 3.6	9.5	▲ 7.3
2012/ 1	▲ 31.8	26.8	▲ 20.5	▲ 3.6	▲ 14.3	14.1	5.5	▲ 7.9	5.5	▲ 1.1
2	16.0	22.9	▲ 15.2	11.5	▲ 4.8	3.4	31.3	3.0	▲ 1.1	7.5

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2009年度	▲ 25.8	▲ 45.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 14.2	▲ 30.3	▲ 34.8
2010年度	1.8	31.2	19.4	1.9	7.0	▲ 11.0	28.3	21.3	30.9	7.3
2010/3Q	50.6	30.7	38.5	3.8	28.6	27.4	19.0	67.0	41.5	22.7
4Q	▲ 38.6	65.3	18.4	0.8	6.2	▲ 12.0	45.3	35.3	25.4	6.6
2011/1Q	53.5	5.2	9.8	▲ 8.4	▲ 5.3	▲ 22.6	96.0	▲ 26.3	23.0	▲ 2.6
2Q	33.5	19.6	11.2	17.0	11.3	18.5	49.3	▲ 18.8	39.4	19.9
3Q	▲ 12.0	▲ 1.2	▲ 4.5	2.2	10.3	9.0	2.2	▲ 25.5	▲ 15.4	0.1
4Q	31.5	29.4	▲ 18.4	5.4	12.8	20.9	2.2	11.9	▲ 4.3	8.8
2011/ 1	147.8	25.5	2.1	16.6	25.2	▲ 23.1	52.9	▲ 35.7	58.4	12.4
2	49.5	7.5	▲ 19.4	▲ 40.6	▲ 0.2	▲ 4.2	87.3	▲ 48.0	81.8	▲ 14.7
3	21.5	▲ 10.8	38.0	17.4	▲ 26.9	▲ 30.0	170.8	9.4	▲ 29.7	▲ 4.1
4	43.6	53.8	17.2	19.3	13.7	21.0	68.1	48.4	65.4	30.4
5	18.3	3.3	0.8	▲ 7.7	56.1	50.0	128.9	▲ 55.3	17.0	14.4
6	41.4	▲ 0.6	18.2	41.7	▲ 15.9	▲ 4.3	▲ 19.8	3.4	41.0	15.1
7	19.7	3.5	▲ 35.8	▲ 5.2	15.1	24.8	57.6	80.6	▲ 31.9	2.7
8	▲ 9.9	▲ 15.9	50.6	43.2	32.6	17.7	▲ 24.8	▲ 30.7	22.2	19.4
9	▲ 38.0	13.7	▲ 3.5	▲ 21.1	▲ 11.5	▲ 14.2	▲ 21.6	▲ 52.7	▲ 24.4	▲ 18.8
10	23.7	50.9	8.7	24.6	0.4	▲ 22.7	▲ 14.7	7.1	▲ 26.6	2.9
11	6.0	32.1	▲ 29.6	▲ 16.7	16.6	68.4	18.4	4.6	6.0	6.5
12	80.0	8.8	▲ 35.0	11.9	22.2	48.1	10.9	22.5	17.4	18.2
2012/ 1	▲ 51.6	34.7	16.0	36.6	14.5	▲ 6.2	7.6	25.8	▲ 18.7	12.2
2	0.0	101.2	36.6	25.8	21.8	18.1	▲ 19.8	145.5	▲ 24.9	19.7

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2010年度	▲ 3.9	▲ 8.6	27.5	4.1	▲ 0.3	▲ 14.0	▲ 12.3	▲ 2.7	▲ 9.8	0.5	▲ 2.4
製造	4.7	▲ 6.7	28.6	16.6	15.5	▲ 17.0	▲ 22.0	3.2	13.9	▲ 9.8	▲ 6.5
非製造	▲ 7.0	▲ 9.8	27.0	▲ 10.5	▲ 3.9	▲ 9.3	▲ 6.1	▲ 10.8	▲ 29.7	8.4	▲ 0.1
2011年度	▲ 0.2	19.9	23.9	40.3	5.6	21.6	▲ 2.7	17.8	26.8	▲ 7.9	7.2
製造	▲ 16.9	41.2	16.8	50.5	16.9	28.2	▲ 6.0	19.8	20.6	▲ 9.9	13.3
非製造	6.7	5.9	27.5	24.1	2.4	11.7	▲ 0.6	14.6	37.3	▲ 6.6	3.9

(注) 2011年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630
2009年	35	76	45	261	145	143	30	43	89	867
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869

(注) 1. 2011年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業・ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2009年度	9.3	13.8	5.2	1.0	▲ 0.6	9.9	▲ 0.7	11.0	6.3	4.9
2010年度	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 17.2	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.8
2010/3Q	▲ 21.1	▲ 21.4	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 17.3	▲ 2.4	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 16.9	▲ 12.6
4Q	▲ 25.2	▲ 13.2	▲ 4.2	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 17.4	▲ 17.5	▲ 13.6	▲ 9.8	▲ 14.8
2011/1Q	24.5	▲ 14.5	6.2	2.8	3.1	▲ 25.9	▲ 4.2	2.4	▲ 3.2	▲ 3.2
2Q	▲ 3.7	▲ 7.7	▲ 7.3	▲ 4.8	▲ 25.8	▲ 4.0	▲ 7.8	3.9	▲ 17.4	▲ 9.3
3Q	▲ 5.0	3.6	▲ 18.0	3.7	▲ 3.1	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 3.4
4Q	▲ 9.4	64.3	▲ 18.7	8.8	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 3.4	▲ 8.5	3.6
2011/ 1	89.4	▲ 21.3	▲ 25.7	▲ 5.7	5.3	▲ 21.4	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 13.2	▲ 9.9
2	▲ 10.5	▲ 14.0	8.9	26.1	7.1	▲ 27.7	▲ 9.6	36.2	0.9	4.2
3	25.0	▲ 12.1	16.3	▲ 4.0	0.2	▲ 27.1	4.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 3.5
4	▲ 14.4	▲ 31.1	▲ 28.3	▲ 5.3	▲ 18.0	▲ 7.1	12.8	33.6	▲ 12.5	▲ 11.2
5	21.9	14.8	▲ 23.4	▲ 7.1	▲ 54.5	▲ 6.3	▲ 42.5	21.3	▲ 12.3	▲ 14.1
6	▲ 4.6	15.8	35.9	▲ 2.9	▲ 8.6	2.9	3.1	▲ 29.7	▲ 26.7	▲ 3.4
7	▲ 16.7	▲ 8.7	▲ 19.1	▲ 23.2	▲ 14.8	▲ 18.8	▲ 5.0	0.9	▲ 12.2	▲ 15.9
8	1.1	12.0	8.7	15.7	2.2	▲ 1.6	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 9.4	3.5
9	6.4	7.7	▲ 31.2	26.9	1.9	2.3	▲ 7.5	▲ 25.7	▲ 10.5	3.3
10	▲ 0.4	80.8	▲ 42.2	3.1	▲ 3.7	▲ 6.6	0.9	▲ 15.9	▲ 9.5	3.2
11	4.7	56.6	21.3	11.0	▲ 12.6	▲ 1.7	▲ 14.9	7.6	▲ 7.3	6.8
12	▲ 39.7	46.1	▲ 3.0	15.1	▲ 12.8	▲ 16.2	▲ 23.9	2.9	▲ 8.3	0.6
2012/ 1	▲ 40.4	121.5	▲ 7.7	20.8	▲ 24.6	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 8.0	▲ 4.1	8.5
2	▲ 20.6	170.2	10.0	2.1	7.8	44.8	▲ 1.0	16.5	▲ 4.9	16.8

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2011年	0.3	▲ 9.3	6.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.5	▲ 1.9	1.8	1.3	▲ 3.5
2010/3Q	0.3	▲ 0.2	1.4	0.0	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 0.8	0.6	▲ 1.0
4Q	▲ 1.2	2.2	1.2	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.7	2.1	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.1
2011/1Q	3.1	▲ 9.0	8.1	▲ 4.4	▲ 1.9	6.0	1.9	4.5	▲ 0.6	▲ 2.0
2Q	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 12.7	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 1.6	1.3	▲ 4.0
3Q	3.7	8.9	▲ 1.2	3.2	15.8	▲ 2.2	▲ 1.7	0.2	2.5	4.3
4Q	▲ 1.3	0.7	1.6	0.3	1.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 0.4
2011/1	3.9	▲ 1.1	6.3	1.8	0.6	4.5	1.4	0.5	▲ 1.7	0.0
2	0.5	1.9	0.0	▲ 1.0	3.3	4.2	1.0	1.7	2.9	1.8
3	▲ 5.6	▲ 35.1	▲ 1.1	▲ 19.8	▲ 20.3	▲ 5.0	▲ 6.6	1.6	▲ 8.0	▲ 15.5
4	2.3	11.0	▲ 3.4	5.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.6	4.5	1.6
5	▲ 7.2	14.8	▲ 2.1	9.4	5.9	0.9	1.2	▲ 1.0	2.5	6.2
6	6.5	5.2	1.8	2.7	14.3	3.1	1.0	▲ 2.4	▲ 0.3	3.8
7	3.2	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 0.7	2.4	▲ 2.0	▲ 3.1	0.1	4.0	0.4
8	▲ 0.8	4.8	3.1	▲ 0.1	5.1	▲ 0.6	2.7	4.3	0.0	0.6
9	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 3.3
10	1.4	1.3	▲ 2.1	2.8	4.4	2.7	1.3	▲ 0.8	2.6	2.2
11	▲ 3.5	▲ 1.5	8.2	▲ 2.6	▲ 8.2	▲ 1.4	0.2	▲ 2.6	0.8	▲ 2.7
12	3.4	3.8	▲ 2.7	2.8	11.4	▲ 1.2	0.4	2.9	2.5	3.8
2012/1	3.6	4.2	2.3	0.8	2.6	4.2	▲ 1.0	▲ 1.2	0.7	1.9
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.2

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2012/2月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/1月の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2011年	0.3	▲ 9.3	6.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.5	▲ 1.9	1.8	1.3	▲ 3.5
2010/3Q	6.1	12.6	17.8	16.4	17.2	9.8	8.4	8.9	16.9	14.0
4Q	0.5	7.6	13.2	7.2	3.2	3.8	5.3	2.6	7.5	5.9
2011/1Q	1.1	▲ 7.3	14.1	▲ 4.7	▲ 6.5	6.4	1.3	5.0	0.2	▲ 2.5
2Q	▲ 2.0	▲ 14.5	5.6	▲ 8.0	▲ 17.4	3.4	▲ 3.2	0.4	0.1	▲ 6.8
3Q	1.2	▲ 6.9	2.8	▲ 5.3	▲ 2.8	1.6	▲ 1.6	1.4	2.0	▲ 2.1
4Q	0.9	▲ 8.6	2.7	▲ 4.5	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 4.2	0.6	2.5	▲ 2.8
2011/1	1.9	6.7	13.9	6.6	1.3	7.4	5.3	5.9	2.6	4.6
2	2.6	7.6	15.4	2.1	1.1	8.3	3.7	4.3	3.3	2.9
3	▲ 1.1	▲ 31.7	13.2	▲ 18.9	▲ 19.5	3.9	▲ 4.1	4.9	▲ 4.7	▲ 13.1
4	▲ 0.2	▲ 24.5	5.0	▲ 16.6	▲ 26.6	2.1	▲ 5.5	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 13.6
5	▲ 5.4	▲ 11.6	6.0	▲ 5.0	▲ 18.6	3.8	▲ 3.2	2.0	1.4	▲ 5.5
6	▲ 0.6	▲ 7.9	5.9	▲ 2.4	▲ 8.1	4.1	▲ 0.9	▲ 0.2	2.1	▲ 1.7
7	1.8	▲ 9.4	1.2	▲ 5.5	▲ 7.4	3.2	▲ 4.4	▲ 1.3	5.4	▲ 3.0
8	3.1	▲ 3.9	3.1	▲ 3.5	2.4	4.5	2.3	2.7	2.6	0.4
9	▲ 1.0	▲ 7.4	4.2	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 2.4	2.6	▲ 1.8	▲ 3.3
10	4.6	▲ 6.7	0.3	▲ 2.5	4.5	1.3	▲ 2.1	4.1	3.8	0.1
11	▲ 2.3	▲ 8.8	7.5	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 4.3	▲ 0.6	2.0	▲ 4.2
12	0.5	▲ 10.4	0.2	▲ 5.7	0.4	▲ 3.5	▲ 6.3	▲ 1.5	1.8	▲ 4.3
2012/1	1.9	▲ 4.3	▲ 0.8	▲ 4.8	6.0	▲ 3.4	▲ 8.6	▲ 2.2	5.4	▲ 1.3
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.5

(注) 2012/2月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/1月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2011年	1.9	▲ 10.6	▲ 6.2	▲ 5.3	3.2	▲ 1.9	1.6	0.9	▲ 3.9
2010/3Q	▲ 1.7	1.3	0.2	▲ 1.8	0.3	▲ 3.8	▲ 2.4	1.3	▲ 0.8
4Q	▲ 0.6	2.5	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 0.2	1.6	1.6	▲ 1.5	▲ 0.3
2011/1Q	1.5	▲ 8.0	▲ 4.8	▲ 0.8	5.0	1.7	2.6	▲ 1.1	▲ 1.9
2Q	0.3	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 13.2	▲ 0.9	▲ 5.3	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 5.9
3Q	3.9	9.1	4.5	17.2	▲ 0.4	1.0	▲ 1.0	6.8	6.6
4Q	▲ 1.7	▲ 0.3	0.6	0.7	▲ 4.0	0.7	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6
2011/1	0.0	▲ 1.0	1.1	0.3	2.5	3.0	2.2	▲ 1.0	▲ 0.8
2	3.0	2.0	▲ 0.8	5.1	4.9	2.6	0.5	3.0	3.3
3	▲ 2.7	▲ 33.8	▲ 17.6	▲ 19.1	▲ 3.7	▲ 10.2	0.3	▲ 11.7	▲ 14.6
4	2.7	5.0	0.5	▲ 9.6	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 1.0	2.2	▲ 2.6
5	▲ 6.2	14.2	8.7	5.5	0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	4.1	5.3
6	8.4	6.1	7.1	15.9	6.5	5.1	0.9	4.3	8.1
7	3.3	▲ 0.7	▲ 1.3	3.2	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.3	5.1	0.1
8	▲ 2.3	2.5	▲ 1.5	3.8	▲ 2.6	1.9	▲ 1.3	▲ 0.1	0.2
9	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 2.0
10	2.7	▲ 0.3	2.0	4.5	2.0	1.8	2.0	1.7	0.2
11	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 8.9	▲ 3.7	2.2	▲ 5.2	0.2	▲ 1.6
12	1.9	3.1	4.4	10.6	0.2	▲ 2.7	5.3	10.3	4.6
2012/1	1.9	4.9	▲ 1.8	0.9	1.7	1.9	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 0.9
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.1

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2012/2月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/1月の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2011年	1.9	▲ 10.6	▲ 6.2	▲ 5.3	3.2	▲ 1.9	1.6	0.9	▲ 3.9
2010/3Q	5.5	14.5	16.7	17.1	11.5	6.3	6.0	17.0	14.4
4Q	0.7	7.6	8.1	4.2	5.1	4.0	3.7	6.5	6.4
2011/1Q	▲ 1.0	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 5.0	6.7	1.4	3.4	▲ 1.1	▲ 2.6
2Q	▲ 0.5	▲ 15.6	▲ 9.6	▲ 16.4	4.2	▲ 5.5	1.0	▲ 2.3	▲ 8.4
3Q	5.0	▲ 9.3	▲ 6.0	▲ 1.0	3.2	▲ 1.2	2.3	2.7	▲ 2.0
4Q	3.7	▲ 12.1	▲ 5.3	1.0	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 0.2	4.1	▲ 2.7
2011/1	▲ 2.0	8.2	5.3	1.6	6.0	3.2	3.0	2.6	3.2
2	0.2	9.1	2.0	3.6	8.8	5.5	3.9	3.6	3.6
3	▲ 1.2	▲ 29.0	▲ 16.8	▲ 17.1	5.2	▲ 3.8	3.5	▲ 8.6	▲ 12.1
4	1.5	▲ 24.8	▲ 18.8	▲ 26.2	1.4	▲ 7.9	▲ 0.5	▲ 8.0	▲ 16.1
5	▲ 4.1	▲ 12.8	▲ 8.4	▲ 17.8	3.2	▲ 7.6	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 8.0
6	0.9	▲ 9.7	▲ 2.1	▲ 6.6	7.5	▲ 1.7	3.3	2.7	▲ 1.8
7	7.2	▲ 10.5	▲ 5.5	▲ 5.4	4.3	▲ 3.3	2.0	5.4	▲ 3.0
8	5.9	▲ 7.4	▲ 5.2	3.2	5.1	1.1	2.7	4.3	0.2
9	2.0	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 0.3	0.5	▲ 1.1	2.2	▲ 1.3	▲ 2.9
10	6.6	▲ 9.8	▲ 4.3	7.1	2.9	▲ 0.1	4.8	2.9	▲ 0.3
11	1.3	▲ 11.6	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 5.8	1.3	▲ 4.6
12	2.9	▲ 14.7	▲ 4.4	1.1	▲ 3.5	▲ 4.5	0.5	8.0	▲ 3.0
2012/1	6.0	▲ 8.3	▲ 5.5	5.5	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 1.9	4.9	▲ 1.5
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.1

(注) 2012/2月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/1月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉍工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011年	▲ 1.9	1.8	8.2	0.0	11.1	1.7	4.1	16.5	3.4
2010/3Q	2.1	▲ 4.4	4.5	0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	4.7	▲ 0.2	0.4
4Q	▲ 0.8	6.0	▲ 4.3	2.5	▲ 2.2	0.2	7.5	▲ 0.4	▲ 0.6
2011/1Q	0.8	▲ 16.7	6.0	▲ 4.0	7.2	▲ 4.3	1.4	0.5	1.0
2Q	▲ 5.2	5.6	▲ 1.2	5.5	4.1	11.5	▲ 0.4	12.5	3.2
3Q	3.6	7.6	3.7	1.2	1.0	▲ 1.4	▲ 2.4	8.5	1.9
4Q	▲ 0.9	7.5	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 3.3	5.5	▲ 5.1	▲ 2.6
2011/ 1	▲ 2.3	▲ 1.8	6.6	0.5	4.6	2.4	▲ 3.7	▲ 0.4	3.9
2	0.9	0.2	6.3	▲ 0.9	1.8	▲ 4.1	3.7	2.1	1.5
3	2.3	▲ 15.3	▲ 6.5	▲ 3.6	0.7	▲ 2.6	1.6	▲ 1.2	▲ 4.2
4	0.4	▲ 6.4	▲ 2.4	▲ 1.0	3.2	1.7	▲ 0.3	3.5	0.5
5	▲ 1.7	7.6	5.4	5.4	1.3	11.7	3.5	8.6	5.6
6	▲ 4.0	4.8	▲ 3.9	1.2	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 3.5	0.1	▲ 2.8
7	0.0	0.6	0.0	1.4	0.0	▲ 1.7	▲ 0.2	5.0	▲ 0.1
8	3.2	8.4	3.0	1.2	1.8	1.0	4.4	0.8	2.1
9	0.5	▲ 1.3	0.6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 6.4	2.5	▲ 0.1
10	▲ 2.6	0.7	3.7	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 1.2	2.6	4.7	0.9
11	1.0	4.0	0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.7	13.0	▲ 3.8	▲ 0.6
12	0.7	2.6	▲ 4.7	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 5.8	▲ 2.9
2012/ 1	2.4	1.9	5.5	1.2	0.3	▲ 1.2	1.4	3.8	3.0
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.1

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2012/2月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/1月の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011年	▲ 1.9	1.8	8.2	0.0	11.1	1.7	4.1	16.5	3.4
2010/3Q	▲ 3.7	▲ 8.6	0.4	0.4	▲ 1.0	0.8	5.9	1.9	3.5
4Q	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011/1Q	1.9	▲ 14.3	7.1	1.7	6.1	▲ 5.6	13.3	6.8	3.5
2Q	▲ 3.2	▲ 10.9	4.7	4.2	8.9	6.0	13.8	12.5	4.0
3Q	▲ 1.8	0.3	3.9	5.0	10.3	5.5	6.0	22.4	5.5
4Q	▲ 1.9	1.8	8.2	0.0	11.1	1.7	4.1	16.5	3.4
2011/ 1	▲ 5.9	1.7	6.5	6.6	2.9	3.7	18.9	3.9	7.0
2	▲ 2.6	0.7	12.2	3.5	4.2	▲ 2.8	14.4	6.3	6.9
3	1.9	▲ 14.3	7.1	1.7	6.1	▲ 5.6	13.3	6.8	3.5
4	1.6	▲ 22.1	3.6	1.5	10.1	▲ 3.8	15.6	7.4	3.3
5	0.7	▲ 16.9	9.8	3.2	10.1	6.3	19.4	12.8	7.7
6	▲ 3.2	▲ 10.9	4.7	4.2	8.9	6.0	13.8	12.5	4.0
7	▲ 3.8	▲ 9.5	4.3	5.7	8.5	4.1	16.1	19.4	4.1
8	▲ 1.4	▲ 2.7	7.1	5.9	10.5	9.6	15.1	22.4	5.8
9	▲ 1.8	0.3	3.9	5.0	10.3	5.5	6.0	22.4	5.5
10	▲ 3.2	▲ 1.7	12.5	3.3	9.0	4.5	7.5	29.5	7.0
11	▲ 2.0	1.7	17.0	3.4	10.8	3.7	19.2	27.1	8.2
12	▲ 1.9	1.8	8.2	0.0	11.1	1.7	4.1	16.5	3.4
2012/ 1	2.8	5.7	7.0	0.6	6.5	▲ 1.9	9.6	21.3	2.5
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.0

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2012/2月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/1月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉍工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2009年	0.37	0.35	0.53	0.45	0.53	0.50	0.49	0.58	0.57	0.40	0.47	0.50
2010年	0.41	0.43	0.66	0.55	0.52	0.59	0.52	0.64	0.63	0.45	0.52	0.61
2011年	0.47	0.56	0.89	0.68	0.64	0.77	0.63	0.81	0.80	0.55	0.65	0.79
2010/3Q	0.42	0.45	0.70	0.58	0.54	0.62	0.54	0.67	0.65	0.46	0.54	0.64
4Q	0.44	0.47	0.76	0.60	0.56	0.65	0.57	0.72	0.70	0.49	0.57	0.68
2011/1Q	0.44	0.49	0.85	0.63	0.60	0.71	0.61	0.77	0.75	0.53	0.61	0.76
2Q	0.45	0.50	0.86	0.64	0.62	0.72	0.62	0.79	0.80	0.54	0.62	0.76
3Q	0.48	0.60	0.91	0.70	0.65	0.80	0.64	0.82	0.82	0.55	0.66	0.79
4Q	0.50	0.67	0.94	0.73	0.68	0.84	0.66	0.85	0.82	0.59	0.69	0.83
2011/ 1	0.44	0.49	0.84	0.62	0.58	0.69	0.59	0.75	0.73	0.52	0.60	0.75
2	0.44	0.50	0.84	0.64	0.60	0.72	0.61	0.77	0.75	0.53	0.61	0.76
3	0.45	0.48	0.86	0.64	0.62	0.73	0.62	0.80	0.76	0.54	0.62	0.76
4	0.45	0.47	0.86	0.63	0.62	0.73	0.62	0.79	0.79	0.53	0.62	0.76
5	0.45	0.49	0.87	0.64	0.62	0.71	0.62	0.79	0.80	0.54	0.62	0.76
6	0.46	0.53	0.86	0.65	0.62	0.73	0.62	0.80	0.80	0.54	0.63	0.76
7	0.47	0.58	0.88	0.68	0.63	0.77	0.63	0.81	0.82	0.55	0.65	0.78
8	0.48	0.60	0.91	0.71	0.65	0.80	0.64	0.82	0.83	0.55	0.66	0.79
9	0.49	0.62	0.92	0.71	0.66	0.82	0.65	0.82	0.82	0.56	0.67	0.81
10	0.49	0.64	0.93	0.71	0.67	0.82	0.66	0.83	0.82	0.57	0.68	0.82
11	0.50	0.67	0.94	0.73	0.68	0.84	0.66	0.84	0.83	0.59	0.69	0.83
12	0.52	0.69	0.96	0.74	0.69	0.86	0.67	0.87	0.82	0.60	0.71	0.85
2012/ 1	0.54	0.72	0.99	0.76	0.72	0.89	0.68	0.89	0.84	0.61	0.73	0.89
2	0.55	0.75	1.00	0.79	0.73	0.93	0.70	0.89	0.85	0.62	0.75	0.92

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。
 3. 2011年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	5.5	6.0	4.5	4.7	4.8	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.1
2010年	5.1	5.7	4.2	4.7	5.1	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.1
2011年	5.2	n. a.	3.9	4.4	4.6	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	4.5
2010/3Q	5.0	5.4	3.8	4.5	5.3	4.0	6.1	4.1	4.5	5.8	5.1
4Q	5.1	5.5	4.2	4.6	4.6	3.7	5.8	3.9	4.5	5.6	4.8
2011/1Q	5.3	n. a.	4.6	4.6	4.5	4.0	5.4	3.7	4.5	5.3	4.7
2Q	5.9	n. a.	3.8	4.5	4.8	3.9	5.2	3.6	4.6	5.4	4.7
3Q	5.1	n. a.	3.5	4.0	4.8	3.5	4.5	3.7	4.6	5.4	4.4
4Q	4.4	4.5	3.5	4.4	4.3	3.5	5.0	3.5	4.1	5.0	4.3

- (注) 1. 2011/1～3Qおよび2011年の東北の計数は、公表されていない。
 2. 2011/1～3Qおよび2011年の全国の計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	0.0	1.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2010年	0.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.6	0.6	0.9	0.1
2011年	0.0	n. a.	1.3	0.2	0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	0.6	0.5	0.2
2010/3Q	0.9	▲ 0.8	1.3	▲ 0.2	▲ 0.2	1.0	▲ 0.2	1.3	▲ 0.6	1.8	0.3
4Q	▲ 0.4	0.0	▲ 0.8	▲ 0.2	0.8	0.9	0.1	0.6	0.0	0.9	0.4
2011/1Q	0.4	n. a.	2.1	0.2	0.4	1.8	0.2	▲ 2.2	1.9	0.9	0.5
2Q	▲ 0.4	n. a.	0.4	0.7	1.1	0.1	1.8	▲ 0.3	0.0	0.9	0.8
3Q	▲ 0.9	n. a.	0.8	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.4
4Q	2.6	▲ 0.3	1.3	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 0.6	0.3	0.1

- (注) 1. 2011/1～3Qおよび2011年の東北の計数は、公表されていない。
 2. 2011/1～3Qおよび2011年の全国の計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2009年	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
2010年	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
2011年	0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3
2010/3Q	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.1
4Q	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.8
2011/1Q	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.8
2Q	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.7	▲ 0.3
3Q	0.7	0.6	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	1.4	0.2
4Q	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2
2011/1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8
2	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.8
3	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.7
4	0.5	0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.6	▲ 0.2
5	0.6	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.8	▲ 0.1
6	0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.8	▲ 0.2
7	0.9	0.6	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	0.5	0.0	0.1	1.6	0.1
8	0.8	0.8	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.3	0.2	1.4	0.2
9	0.5	0.6	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	1.3	0.2
10	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1
11	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2
12	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.5	▲ 0.1
2012/1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.5	▲ 0.1
2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1

(注) 全国以外の四半期は、月次計数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 24.4	▲ 19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲ 14.8	0.0	▲ 24.9	▲ 1.1
2010年	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 31.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 13.9
2011年	3.2	▲ 25.3	▲ 1.5	▲ 7.4	9.2	▲ 6.7	19.6	▲ 15.3	4.1	▲ 4.4
2010/3Q	2.8	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 14.9	▲ 7.5	▲ 18.8	▲ 29.5	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 14.5
4Q	▲ 7.8	▲ 1.8	▲ 34.2	▲ 0.3	▲ 10.3	2.4	▲ 39.1	▲ 36.3	▲ 22.9	▲ 6.5
2011/1Q	14.7	▲ 18.4	▲ 3.7	▲ 13.5	16.8	▲ 9.3	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 8.4	▲ 7.4
2Q	8.8	▲ 9.2	44.6	▲ 7.1	25.4	▲ 3.6	16.2	▲ 41.5	13.4	▲ 0.3
3Q	▲ 6.3	▲ 27.1	▲ 28.0	▲ 2.5	▲ 7.2	▲ 2.6	20.9	▲ 1.2	2.1	▲ 3.8
4Q	▲ 4.7	▲ 44.7	▲ 9.1	▲ 5.8	1.5	▲ 11.0	50.5	▲ 10.8	11.4	▲ 5.9
2011/ 1	2.6	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 1.9	13.9	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 35.7	▲ 13.0	▲ 2.1
2	17.1	▲ 35.6	21.1	▲ 11.6	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 3.1	▲ 9.4
3	25.0	▲ 15.5	▲ 9.7	▲ 24.4	36.4	▲ 15.2	8.7	70.0	▲ 8.4	▲ 10.0
4	15.6	▲ 2.2	11.1	▲ 8.7	13.9	▲ 10.8	▲ 13.2	▲ 50.0	▲ 7.9	▲ 6.8
5	5.7	▲ 8.5	39.1	▲ 2.6	22.9	3.0	21.6	▲ 42.4	52.8	4.9
6	3.0	▲ 16.3	87.5	▲ 9.7	38.6	▲ 1.8	41.7	▲ 31.0	3.8	1.5
7	▲ 12.8	▲ 22.4	4.8	2.7	▲ 8.3	4.8	23.7	▲ 3.2	13.7	1.4
8	23.5	▲ 40.4	▲ 29.4	▲ 1.9	▲ 18.3	▲ 3.8	5.1	19.2	21.7	▲ 3.6
9	▲ 26.3	▲ 17.9	▲ 42.2	▲ 8.1	5.8	▲ 7.9	36.4	▲ 20.8	▲ 21.3	▲ 9.2
10	3.3	▲ 30.4	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 10.2	▲ 17.9	12.1	▲ 25.0	14.1	▲ 14.1
11	2.7	▲ 54.7	0.0	▲ 0.9	28.6	▲ 2.6	92.3	22.2	28.6	3.2
12	▲ 17.5	▲ 46.8	▲ 8.3	0.7	▲ 8.8	▲ 11.3	55.6	▲ 22.2	▲ 5.3	▲ 6.4
2012/ 1	▲ 15.4	▲ 30.0	▲ 11.1	▲ 4.8	8.1	▲ 12.9	0.0	16.7	11.9	▲ 5.4
2	22.0	▲ 10.3	13.0	8.3	▲ 2.5	▲ 3.0	32.4	45.0	1.6	5.2

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	8.1	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 57.9	20.6	10.9	▲ 50.1	154.0	▲ 50.2	▲ 43.6
2010年	▲ 57.1	▲ 18.6	▲ 36.3	43.7	▲ 50.2	▲ 25.4	▲ 60.0	▲ 77.1	▲ 48.6	3.3
2011年	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 66.7	31.1	▲ 46.7	274.4	▲ 3.0	24.1	▲ 49.8
2010/3Q	▲ 50.9	71.3	▲ 27.1	190.1	36.2	▲ 16.6	▲ 34.6	▲ 32.4	▲ 3.2	95.3
4Q	▲ 39.4	47.9	▲ 31.1	6.5	▲ 32.8	▲ 5.4	▲ 63.6	▲ 94.4	▲ 5.7	▲ 18.8
2011/1Q	16.3	41.3	▲ 40.6	▲ 90.3	40.7	▲ 28.5	611.7	▲ 42.8	▲ 6.9	▲ 72.7
2Q	▲ 17.0	0.7	56.2	▲ 48.1	93.9	▲ 38.3	205.4	17.5	237.4	▲ 15.4
3Q	44.8	19.9	▲ 34.3	▲ 41.1	▲ 40.1	▲ 18.4	▲ 4.9	13.5	2.6	▲ 34.8
4Q	▲ 40.2	▲ 44.5	▲ 15.6	▲ 11.0	79.7	▲ 68.2	▲ 6.7	19.9	▲ 42.9	▲ 32.7
2011/ 1	▲ 18.9	▲ 14.7	▲ 41.3	▲ 96.0	65.5	▲ 18.9	▲ 45.6	▲ 54.5	46.1	▲ 90.9
2	22.8	▲ 27.6	▲ 54.9	▲ 80.1	3.1	71.8	1122.4	▲ 59.5	▲ 47.8	▲ 6.5
3	68.6	133.1	▲ 26.8	▲ 8.1	59.5	▲ 64.2	91.4	43.1	▲ 24.7	▲ 13.1
4	▲ 50.3	40.9	3.9	▲ 12.2	160.1	▲ 12.8	5.3	35.7	30.5	3.5
5	▲ 14.7	▲ 43.1	119.7	▲ 59.6	82.8	▲ 51.8	663.3	68.5	131.6	▲ 23.7
6	103.0	40.2	49.6	▲ 61.4	29.2	▲ 52.2	13.3	▲ 36.6	665.4	▲ 23.8
7	54.4	▲ 38.0	▲ 7.1	▲ 31.2	▲ 10.3	▲ 28.0	29.4	69.3	▲ 10.0	▲ 19.8
8	122.5	▲ 49.8	▲ 35.2	970.1	▲ 53.1	▲ 30.8	▲ 37.4	23.9	86.7	320.3
9	▲ 28.4	176.0	▲ 38.1	▲ 94.1	▲ 59.9	3.2	32.2	▲ 35.2	▲ 19.5	▲ 85.0
10	▲ 30.9	▲ 6.8	▲ 83.9	▲ 55.8	51.3	▲ 89.3	10.6	50.1	▲ 62.9	▲ 70.0
11	▲ 19.4	▲ 80.0	▲ 71.1	▲ 17.4	34.2	▲ 56.9	8.7	86.4	▲ 9.0	▲ 31.5
12	▲ 63.9	▲ 22.3	108.9	63.6	140.5	37.4	▲ 28.9	▲ 26.8	▲ 29.0	44.7
2012/ 1	▲ 63.8	▲ 10.5	▲ 47.3	157.8	▲ 5.9	▲ 31.4	▲ 57.7	81.8	▲ 51.9	47.8
2	84.8	79.0	49.3	726.8	▲ 11.8	▲ 33.5	▲ 97.4	17.4	39.0	53.9

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/ 6	▲ 24	▲ 21	▲ 13	▲ 18	▲ 27	▲ 15	▲ 15	▲ 19	▲ 13	▲ 18
9	▲ 16	▲ 4	▲ 7	▲ 9	▲ 7	▲ 10	▲ 9	▲ 16	▲ 9	▲ 9
12	▲ 13	3	▲ 5	▲ 7	▲ 5	▲ 9	▲ 8	▲ 12	▲ 8	▲ 7
2012/ 3	▲ 13	5	▲ 8	▲ 6	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 10	▲ 6	▲ 6
6(予)	▲ 16	▲ 2	▲ 11	▲ 8	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 14	▲ 8	▲ 9

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/ 6	▲ 8	▲ 19	▲ 11	▲ 15	▲ 29	▲ 11	▲ 10	▲ 15	▲ 8	▲ 15
9	▲ 4	▲ 4	▲ 5	▲ 6	1	▲ 7	▲ 2	▲ 12	▲ 3	▲ 5
12	▲ 2	1	4	▲ 9	▲ 1	▲ 8	▲ 3	▲ 8	▲ 8	▲ 5
2012/ 3	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 10	2	▲ 10	▲ 13	▲ 9	▲ 10	▲ 7
6(予)	▲ 4	▲ 4	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 12	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 10

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/ 6	▲ 30	▲ 22	▲ 15	▲ 19	▲ 27	▲ 19	▲ 18	▲ 22	▲ 17	▲ 20
9	▲ 20	▲ 4	▲ 8	▲ 11	▲ 16	▲ 12	▲ 15	▲ 19	▲ 12	▲ 12
12	▲ 17	5	▲ 11	▲ 6	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 14	▲ 8	▲ 7
2012/ 3	▲ 15	10	▲ 12	▲ 4	▲ 6	▲ 10	▲ 11	▲ 10	▲ 5	▲ 5
6(予)	▲ 20	▲ 1	▲ 13	▲ 6	▲ 11	▲ 13	▲ 18	▲ 12	▲ 9	▲ 9

(注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「2012/6(予)」は、2012年3月調査時における2012年6月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局経済調査課地域経済グループが以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局経済調査課地域経済グループ

東海：調査統計局経済調査課地域経済グループ(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010年	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011年	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2010/3Q	2.1	2.6	0.7	2.9	1.6	1.2	2.6	2.4	2.7	2.4
4Q	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011/1Q	2.3	2.9	0.8	4.1	1.6	1.7	1.7	1.3	2.3	3.0
2Q	1.9	8.9	1.0	2.4	2.3	1.8	2.7	2.1	2.7	2.5
3Q	2.4	10.4	2.2	2.5	2.9	1.6	3.3	1.9	2.3	2.7
4Q	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2011/1	1.2	1.9	0.6	2.5	0.5	0.8	2.0	1.8	2.0	1.8
2	0.9	1.7	0.3	3.1	0.9	1.0	1.7	1.7	2.2	2.2
3	2.3	2.9	0.8	4.1	1.6	1.7	1.7	1.3	2.3	3.0
4	2.4	5.5	1.8	3.3	2.4	1.9	3.2	2.5	3.2	3.0
5	1.6	7.1	0.9	3.2	1.5	1.6	2.4	2.1	2.3	2.7
6	1.9	8.9	1.0	2.4	2.3	1.8	2.7	2.1	2.7	2.5
7	1.9	9.3	1.9	2.4	2.5	1.8	2.8	2.6	2.5	2.7
8	1.8	10.2	1.4	2.5	2.7	1.9	3.0	2.1	2.5	2.7
9	2.4	10.4	2.2	2.5	2.9	1.6	3.3	1.9	2.3	2.7
10	1.8	10.5	1.4	3.1	2.9	1.7	2.8	1.2	2.1	3.0
11	1.7	10.2	1.7	3.7	3.2	1.6	2.7	2.2	2.7	3.4
12	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012/1	1.9	10.7	2.0	3.7	3.4	1.3	2.6	1.9	2.3	3.3
2	1.6	10.3	1.3	2.6	3.1	1.1	2.2	1.9	1.8	2.6

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2010年	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.8
2011年	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2010/3Q	0.5	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 2.2	0.0	▲ 0.4	0.5	▲ 1.5
4Q	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.8
2011/1Q	0.3	0.0	0.2	▲ 0.7	0.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.7	1.6	▲ 0.6
2Q	0.4	1.1	0.3	▲ 0.6	0.9	▲ 2.4	0.1	0.4	2.0	▲ 0.4
3Q	0.8	1.1	1.4	0.5	1.3	▲ 1.5	0.7	0.6	2.0	0.4
4Q	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2011/1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 0.3	1.1	▲ 1.8
2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 0.2	1.7	▲ 1.8
3	0.3	0.0	0.2	▲ 0.7	0.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.7	1.6	▲ 0.6
4	0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 2.3	0.2	0.7	2.0	▲ 0.3
5	0.0	1.0	0.1	▲ 0.5	0.6	▲ 2.6	▲ 0.4	0.3	1.6	▲ 0.5
6	0.4	1.1	0.3	▲ 0.6	0.9	▲ 2.4	0.1	0.4	2.0	▲ 0.4
7	0.4	1.1	0.5	▲ 0.3	0.6	▲ 2.2	0.2	0.6	2.0	▲ 0.2
8	0.3	1.2	0.8	▲ 0.1	0.8	▲ 1.9	0.4	0.4	1.8	0.0
9	0.8	1.1	1.4	0.5	1.3	▲ 1.5	0.7	0.6	2.0	0.4
10	0.1	1.3	0.6	0.8	1.4	▲ 1.7	0.0	0.7	2.2	0.5
11	0.2	1.6	1.5	1.0	1.1	▲ 1.1	0.6	0.8	2.6	0.8
12	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012/1	0.2	2.0	1.5	1.3	1.4	▲ 1.3	0.5	0.7	2.4	0.9
2	0.4	2.5	1.4	1.5	2.3	▲ 1.4	0.4	1.0	1.9	1.1

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号												
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題											
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関											
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道											
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森											
岩手								岩手											
宮城								宮城											
秋田								秋田											
山形								山形											
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島											
富山								富山											
石川	北陸・近畿	近畿	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	石川											
福井	福井																		
東京	関東	関東						関東甲信越	関東甲信越	北関東甲信	関東甲信越	東京							
神奈川												神奈川							
埼玉												埼玉							
千葉												千葉							
茨城												茨城							
栃木										栃木									
群馬										群馬									
山梨										山梨									
新潟			新潟																
長野			長野																
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知											
岐阜	岐阜																		
静岡	静岡																		
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重											
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫												兵庫							
京都												京都							
滋賀												滋賀							
奈良												奈良							
和歌山												和歌山							
鳥取												中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根																			島根
岡山																			岡山
広島			広島																
山口	山口																		
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島											
香川								香川											
愛媛								愛媛											
高知								高知											
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡				
佐賀	佐賀																		
長崎	長崎																		
熊本	熊本																		
大分	大分																		
宮崎	宮崎																		
鹿児島	鹿児島																		
沖縄	沖縄																		

図表番号	7	8・9	10	11	12	13、14、15	図表番号												
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用人数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題											
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関											
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道											
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森											
岩手								岩手											
宮城								宮城											
秋田								秋田											
山形								山形											
福島	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島											
富山								富山											
石川	北陸・近畿	近畿	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	石川											
福井	福井																		
東京	関東	関東						北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	関東	東京							
神奈川												神奈川							
埼玉												埼玉							
千葉												千葉							
茨城												茨城							
栃木								栃木											
群馬								群馬											
山梨								山梨											
新潟			新潟																
長野			長野																
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知											
岐阜	岐阜																		
静岡	静岡																		
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重											
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫												兵庫							
京都												京都							
滋賀												滋賀							
奈良												奈良							
和歌山												和歌山							
鳥取												中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根																			島根
岡山																			岡山
広島			広島																
山口	山口																		
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島											
香川								香川											
愛媛								愛媛											
高知								高知											
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡				
佐賀	佐賀																		
長崎	長崎																		
熊本	熊本																		
大分	大分																		
宮崎	宮崎																		
鹿児島	鹿児島																		
沖縄	沖縄																		

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同6(公共工事請負金額)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局経済調査課地域経済グループが集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm